

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

トルコ人権報告書2018年版

概要

トルコは、大統領制行政府と 600 議席の立法府を持つ立憲共和国である。一院制議会（大国民議会（Grand National Assembly））が立法権を行使する。直近の大統領選挙と国会の選挙は 2018 年 6 月 24 日に実施された。欧州安全保障協力機構（Organization for Security and Cooperation in Europe : OSCE）の監視団は報道機関による報道活動と野党候補者による平等な条件での競争や自由な選挙運動の能力を制限する選挙キャンペーン環境に懸念を表明している。これには、1 人の大統領候補者の継続的な勾留も含まれる。

文民指導者は、治安部隊に対する実質的な統制を維持している。政府は、2016 年 7 月のクーデター未遂への対応策の一環としての非常事態政令と新たなテロ防止法により、テロに関わった容疑で数千人の警察及び軍の隊員を解雇した。

トルコは 2018 年に重大な政治的变化に直面した。2016 年のクーデター未遂事件後に発令されて以来 2 年間続いた非常事態は 2018 年 7 月 19 日に終了したが、トルコの社会や制度に幅広く影響を及ぼし、様々な基本的自由の行使が制限されている。新しい法律と政令により非常事態に由来する規定が成文化され、その後のテロ防止法によって基本的自由に対する制限は継続され、司法の独立性と法の支配は損なわれた。当局は、特に政府がクーデターを企てた黒幕と見ていてトルコ政府が「フェトフッラー派テロ組織（Fethullah Terrorist Organization : FETO）」と認定した聖職者フェトフッラー・ギュレン（Fethullah Gulen）と同氏の運動に関わったとして、クーデター未遂事件以降、テロに関与した容疑で、2018 年末までに 130,000 人以上の公務員を免職又は停職処分とし、80,000 人以上の市民を逮捕又は勾留し、1,500 以上の非政府組織（NGO）を閉鎖した。

人権問題として、恣意的な殺害や勾留中の人物の不審な死亡、強制的失踪、拷問、「テロリスト」集団とのつながり又は平和的な合法的演説を理由とした野党国会議員、弁護士、ジャーナリスト、外国市民、在トルコ米国大使館のトルコ国籍職員 3 人を含む数万人の恣意的逮捕及び勾留、無数の公選職員及び学者を含む政治囚、政府方針又は職員の批判を理由とした報道機関の閉鎖及び個人の刑事訴追、ウェブサイト及びコ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

コンテンツの遮断、集会及び結社の自由の厳格な制限、移動の自由の制限、女性、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、インターセックス（LGBTI）の人々やその他の少数派に属する人々に対する暴力があった。

政府は依然として、人権侵害で訴えられている治安部隊隊員及びその他の政府職員の捜査、起訴及び処罰に関して十分な措置を講じていない。そのような侵害行為に対する免責が依然として問題である。治安部隊とテロ組織のクルド労働者党（Kurdistan Workers' Party : PKK）及びその構成員との衝突は、過去の年に比べると収束しつつあるものの、2018年を通じて続き、治安部隊隊員、PKKのテロリスト、及び人数不明の市民が負傷又は死亡した。政府は、PKKに対する治安維持作戦に関連した一般市民の不正若しくは不慮の死亡に関して、職員の捜査又は訴追の取り組みに関する情報を提供していない。

第1節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

A. 恣意的な生命の剥奪及びその他の不法な又は政治的動機による殺害

南東部で発生したテロ組織 PKK との戦闘において、過去の年に比べると大幅に件数は減少しているものの（第1節 G を参照）、政府には、一般民間人の殺害に関与したとの信憑性のある容疑がかけられている。

トルコ人権財団（Human Rights Foundation of Turkey : HRFT）によると、2018年年初からの11カ月間に東部及び南部の県で PKK 関連の衝突により民間人33人、治安部隊隊員185人、PKK 戦闘員311人が死亡した。内務省（Ministry of Interior）によると、2018年10月30日までに、治安部隊は PKK の党員1,451人を殺害している。人権団体は、政府は南東部の PKK との戦闘において、一般市民の生命を守る十分な手段を講じなかったと述べている。

PKK は全国規模で政府治安部隊に対し、また場合によっては一般市民に対して武力攻撃を続けている。例えば、2018年3月19日に、ビトリス（Bitlis）県 PKK のテロリストは村民1人を殺害し、ほかに4人を負傷させた。2018年7月31日には、ハッキヤリ（Hakkari）県でトルコ兵の妻とその幼い息子が路肩即席爆発装置（IED）の攻撃で殺

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

害された。2018年10月4日には、8人のトルコ兵がIED攻撃で殺害された。これは、1回のPKK攻撃による死者数として少なくとも過去2年間で最大のものであった。

2018年中、トルコを通過するISISテロリストの入国を制限することを明示的目的として、政府はシリアとの国境の厳しい統制を維持した。政府は、人道上の理由による入国を、医療を含む緊急の人道上の必要性がある場合のみに制限した。

国境を越えようとしたシリア人やその他の国籍の亡命希望者をトルコの国境警備隊が銃撃して市民の死傷者が出ているという報告が複数ある。トルコ政府の統計には、2018年中に毎月2万から3万人の非正規移民を当局が逮捕したことが示されている。Armed Conflict Location and Event Data Projectは、現場情報ではないものの、2017年1月から6月までに190人を超える死亡者を記録した。

殺害された人の中に子どもが含まれていたとの信憑性のある報告が複数あった。例えば、2018年3月22日に、ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch : HRW) は、2017年9月から2018年3月上旬までに起きた10件の事件に関する9人のシリア人による叙述を報告した。これらの事件では、彼らがトルコに入国しようとした時に彼らとその前方にいた他の人に国境警備隊が銃撃して5人の子どもを含む14人が死亡したという。

2018年1月に、トルコ軍は、シリアのアフリン (Afrin) 地区でオリーブの枝作戦 (Operation Olive Branch) を開始した。国連、アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International) , HRWを含む国際監視団は、現場情報ではないものの、作戦の実施中にトルコ軍とトルコが支援する武装反対グループによって市民が犠牲となり、病院及び保護対象施設 (文化的記念物など) が破壊されたと報告している。各組織はまた、トルコ軍が一部の事例において作戦の初期に市民を危害から保護するために必要な予防措置を取らなかった可能性があるとして報告している。その後トルコ軍がトルコの軍事的支配下にあるシリアの地域において市民の権利を保護することを目指したことが、事例的証拠によって示唆されている。政府は、アフリン作戦での行動は国際法に則ったものであり、軍隊は作戦全体を通じて市民の犠牲を回避するよう配慮したと述べた。2018年早期にアフリンを掌握して以来政府が同地区への人道支援及びNGO

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

の立ち入りを制限してきたことで、政府の主張を確認することが可能な情報は限定的である。

トルコ国境内では、複数の人権団体が、当局による拘束中の被勾留者数人の不審死について文書で報告しているが、死亡者総数はまちまちである。HRFT は、獄中での 11 件の不審死を報告している。

2018 年 10 月 2 日にサウジアラビア人ジャーナリストのジャマル・カショギ (Jamal Khashoggi) がイスタンブールのサウジアラビア王国総領事館に入った後に失踪した後、トルコ政府はその所在と最終的にはその死の状況と原因を特定するための捜査を開始した。2018 年 10 月 19 日、サウジアラビア国籍の 15 人の集団が領事館でカショギを殺害したとトルコの職員が主張すると、サウジアラビア政府職員は 2018 年 10 月 2 日のカショギの殺害を追認した。2018 年 10 月 23 日、エルドアン (Erdogan) 大統領は、カショギが計画的作戦によって殺害されたと述べ、殺害の容疑者の可能性がある人物と王国が考えるサウジアラビア人 18 人の引き渡しを要求した (サウジアラビア「人権報告書 (Country Reports on Human Rights)」を参照)。

B. 失踪

2018 年中も失踪に関する未確認の事案数件の報告が続き、人権団体はその一部は政治的動機によるものと見ている。人権団体は、政治的動機による誘拐行為による失踪者や被害者は 28 人に上ると主張している。例えば、Umit Horzum は 2017 年 12 月に失踪した。2018 年 4 月、失踪から 133 日後に、正体不明の複数の人物が彼を警察に引き渡した。警察で 11 日間保護された後、裁判所は 2018 年 4 月 27 日に彼を解放した。

政府は、「FETO」のメンバーと疑われる者を逮捕するための世界的活動を行っている。これは、ギュレン運動のメンバーとも呼ばれるフェトフッラー・ギュレン追従者を指して政府が使用する名称である。2018 年 7 月に、チャヴシュオール (Cavusoglu) 外相は、国家情報機関 (National Intelligence Organization : MIT) が「FETO」メンバーとされる 100 人以上の 18 カ国からの帰国を促進してきたことを確認した。一部の事例では、指名手配中の人物をトルコに協力的な各国政府が適正なプロセスを経ることなく送還した。例えば、Turan and Meydan Television は、2 人のトルコ市民が 2018 年 2 月に適切

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

なプロセスを経ずにアゼルバイジャンからトルコに移送されたと報告している。2018年7月16日に Kyivpost.com は、MIT が 2018年7月12日及び15日に「FETO」メンバーとされる2人をウクライナから連れ帰り、トルコ政府職員がウクライナの治安部門に協力を感謝したと報告した。コソボ当局と協力して、MIT は 2018年3月下旬に6人の容疑者をコソボからトルコに連れ戻した。

C. 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法及び法律は、拷問その他の残虐、非人道的若しくは品位を傷つける扱いを禁じているが、政府軍の中にはこうした戦術を採用する者もいるとの報告がある。2018年2月27日、拷問に関する国連特別報告者のニルス・メルツァー (Nils Melzer) は、トルコ警察の勾留中の拷問やその他の不当な扱いに対する訴えの増加について深刻な懸念を表明した。メルツァーは、ギュレン運動あるいは PKK とのつながりが疑われた多数の人に対して、強制的に自白を引き出すことや他人を罪に陥れるよう強要することを目的とした残忍な尋問技術が使われているという申し立てに危機感を募らせていると語っている。報告されている虐待には、激しい殴打、電気ショック、氷水への暴露、睡眠剥奪、脅迫、侮辱、性的暴行がある。特別報告者は、こうした申し立てに対する捜査や実行犯の責任追及を目的とした真剣な措置を当局が取っているようには見えないと語っている。

複数の人権団体が 2018年12月に、警察勾留中の拷問と不当な扱いの発生が 2017年と比べて減少したことを報告したが、被害者への脅迫が報告の減少の原因である可能性を主張した。報告では、警察が警察署の敷地外でも被勾留者を虐待したことが示されている。HRFT は、2018年の年初からの11カ月間に、拘束中の虐待に関する苦情を538件受理したと報告しており、そのうち280件は、拷問か非人道的扱いを訴えるものだった。また、警察の被勾留者に対する脅しや屈辱的な扱いが広く行われ、被害者は報復を恐れて虐待の報告を躊躇しているとも HRFT は報告している。これとは別に、人権協会 (Human Rights Association) は、2018年年初からの11カ月間に治安部隊による虐待の苦情を2,719件受けたと報告している。そのうち284件は勾留施設にいる間の虐待に関する苦情、175件は勾留施設外での虐待の苦情、2,260件はデモ中の虐待の苦

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

情であった。政府は、2018年における刑務所又は収容施設内の不当な扱いの申し立てについて捜査を実施したかどうかの情報を公表していない。

政府は、虐待に対する「ゼロ・トレランス」政策に従っていると主張している。しかし、HRWは、「拷問が行われたとする信頼性の高い申し立ての調査に向けて真剣に措置が講じられたとは認識できない」と主張している。*World Report 2018*の中でHRWはこう述べている。「警察勾留中の拷問と虐待行為の事例は2017年中に広く報告された。報告者は特にテロ防止法によって勾留された人であり、政府が述べている拷問へのゼロ・トレランス政策にもかかわらず、長く続いてきた前進が後戻りしている。警察の被勾留者への殴打、長時間ストレスを与える体勢の強制、強姦の脅し、弁護士への脅迫及び診療への干渉についての報告が広く存在する。」2017年司法省 (Ministry of Justice) 統計によると、拷問の申し立てに関して政府は84件の刑事訴訟を提起している。政府は拷問容疑の取り調べに関するデータを公表していない。

刑事犯制度市民社会協会 (Civil Society Association in the Penal System : CISST) は、刑務所職員による身体的暴力の苦情を報告し、タルスス (Tarsus) とエラズー (Elazığ) の刑務所の囚人による苦情によって非人道的扱いと心理的虐待が報告されたと述べている。

ディヤルバクル (Diyarbakir) , ヴァン (Van) , ハツキヤリの弁護士協会による2018年6月の報告書は、2018年5月31日にトルコ兵がハツキヤリ県コルガン (Korgan) 村で4人の羊飼いを拷問したと主張している。この報告書は、羊飼いの Nasir Tas が兵士によって頭部を繰り返し水中に沈められたことで深刻な負傷を負ったと主張している。

報道によると、2018年6月8日にイスタンブールで警察が22人の高校生を拘束し、警察用バンの車内で手錠をかける際に殴打した。

メディアの報道によると、軍隊での徴集兵に対する苛酷なしごき、身体的虐待及び拷問が自殺につながる事件が数件発生している。2018年5月、クルド語を話したという理由でヴァン県で兵士がクルド語話者の兵士を激しく殴打した。Fethi Aydemir は、その結果として頭蓋骨と内臓が損傷する重傷を負った。ガズィアンテプ (Gaziantep) の別の事件では、ある兵士が仲間の兵士に攻撃された。これは、親クルド系人民民主党

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

(Peoples' Democratic Party : HDP) の投獄されている元リーダーであるセラハッティン・デミルタシュ (Selahattin Demirtas) の写真をスマートフォン内に保有していたことが理由であった。

刑務所及び収容施設の状況

いくつかの例外はあるものの、刑務所は多くの点で概ね物理的条件に関する国際基準を満たしている。過密収容（特に 2016 年のクーデター未遂事件後、多数を拘束した後）と適切な医療措置を受けられないことが依然として問題となっている。

物理的状況 : HRA は、政府が運営する、定員 211,766 人の収容施設の 2018 年 11 月現在における収容者数は 260,144 人であると推定している。刑務所の過密状態は依然として大きな問題である。

子どもは、専用収容施設がある場合はそこに別に収監されるが、そうでない場合は、男女別の成人用施設内の別の監房に収容される。公判前勾留者は既決囚と同じ施設に収容されている。

政府は、物理的状況又は職員の行為を原因とする収容者の死亡についてデータを公表していない。

人権団体は、受刑者は飲料水、適切な暖房、換気及び照明が十分に確保されていないことがしばしばあると主張している。

当局は各刑務所に医師が配属されていると主張しているが、司法省の刑務所及び更正施設の係官による 2018 年 2 月の国会報告によると、医師数は 271 人であり、そのうちフルタイムは 8 人に過ぎず、この数で 235,888 人の受刑囚に対応している。人権協会は、受刑者に十分な医療が提供されておらず、特に刑務所の医師の数が不足していることに深い懸念を表明している。2018 年 8 月に野党の HDP は、国内の刑務所に 1,154 人の病人の受刑者がいると報告した。そのうち 400 人以上は深刻な状態にある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

人権団体とメディアは、狼瘡の治療を受けることができなかったために 2018 年 4 月 28 日に受刑者の Halime Gulsu がメルシン（Mersin）県の刑務所で死亡したと報告している。

信頼性の高い報告の中で、一部の医師は報復を恐れて拷問が疑われる診断報告書への署名を拒み、被害者が自らの主張を証明するための裏付けとなる診断書を得られなくなっていることが指摘されている。報告された 2018 年 1 月の 1 つの事件では、イスタンブール大学の学生 Berkay Ustabas が、別の 2 人の受刑者と共にクルッカレ（Kirikkale）刑務所当局者によって裸にされ、足蹴り、パンチ、警棒による「歓迎の殴打」を受けた。Ustabas の弁護士によると、刑務所の医師は身体的な虐待の跡を文書化することを拒否した。

主任検察官には、特に幅広いテロ防止法に基づき、重篤な疾患であることを裏付ける医療診断書があっても、治安上危険とみなす容疑者を公判前に勾留し続ける裁量権が認められている。

運営：当局は、虐待、非人道的又は自尊心を傷つける状況の信用性の高い申し立てについて調査することもあるが、通常こうした調査の結果を一般公開できる形で文書化することはなく、加害者に責任を負わせる措置を講じることもない。政府は刑務所で暴力又は虐待の告発に関する調査（刑事及び行政）データを公表していない。

独立監視：政府は、国会議員を含む一部の監視団による刑務所視察を許可している。2018 年中には国際団体によるトルコの刑務所の視察は行われなかった。欧州評議会の拷問防止委員会（Committee for the Prevention of Torture : CPT）は 2017 年 5 月にトルコを訪問し、様々な刑務所に収監されている多数の受刑者にインタビューを行った。2018 年末現在、政府は CPT の報告書及び調査結果の公表を承認していない。

政府は、NGO による刑務所の監視を許可していない。CISST は、国会議員、収容者との連絡、弁護士、収容者の家族、報道機関の報告からの情報に基づき、2018 年 6 月に刑務所の状況についての報告書を出版した。

D. 恣意的な逮捕又は勾留

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

法律は恣意的な逮捕及び勾留を禁じ、いかなる人も裁判所に逮捕又は勾留の合法性に異議を申し立てる権利が認められると定めているが、信頼性の高い多くの報告によると、政府はこうした要件を一般的に遵守しているとは限らない。司法省の2018年9月の報告によると、2016年7月15日以後に何らかの形態の「刑事訴訟」（質問、捜査、勾留、逮捕、司法統制、又は移動禁止）の対象となっている者は600,000人に上る。報道によると、非常事態において、またその終了後も勾留又は逮捕されている人は80,000人を超えている。司法省はまた、2016年7月から2018年7月までに、「武装組織の創設者、幹部、構成員の疑いのある612,347人に対して捜査が開始された」と報告した。その過半数はギュレン運動又はPKKに関係した容疑で勾留され、適正な手続、又は容疑を裏付ける証拠の提示がほとんど行われなことが多い（第2節Aを参照）。

裁判所による法律の適用は、一部の事例で一律ではなかった。例えば、アンカラ（Ankara）の裁判所は、HDPの国会議員Kemal Bulbulの国会議員免責を認めて公判を中止したが、別の裁判所は共和人民党（Republican People's Party : CHP）国会議員Enis Berberogluの国会議員免責を受け入れることを拒否して有罪判決を維持した。ただし、刑の執行は、国会議員任期が終了する2023年まで猶予された。

2018年7月26日に国会によって採択されたテロ防止法に基づいて、政府は、「個人」の犯罪については48時間、「集団」の犯罪については96時間にわたって罪状を明らかにしないまま（あるいは、出廷なしに）容疑者を勾留することができる（以下の「逮捕手続及び被勾留者の取扱い」を参照）。

警察及び治安組織の役割

内務省が管轄する国家警察（National Police）は大都市圏の治安維持に責任を負う。やはり内務省が統制する準軍事組織のジャンダルマ（Jandarma）が、農村地域と密輸が横行する特定の国境区域を担当する一方で、軍は国境管理及び対外安全保障全体の責任を負っている。トルコの国境警備隊が内戦から逃れてトルコに入国しようとしたシリア人を銃撃して殺害したという報告があった（第1節Aを参照）。ジャンダルマは「治安警備隊」（以前の名称は「村落警備隊」）を監督する。これは、南東部で現地のさらなる安全保障を担う民兵組織であり、主にPKKからのテロ脅迫に対応している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

MIT は大統領に直属し、既存の脅威及び潜在的脅威に関する情報を収集する責任を負う。

文民当局は国家警察、ジャンダルマ、軍隊及び MIT の実質的な統制を維持しているが、国家治安担当職員による虐待及び汚職の申し立てを調査並びに処分する政府のメカニズムは依然として十分でなく、刑事免責も依然として問題となっている。MIT の職員は、訴追が免除されている。法律はテロとの戦いに従事するその他の治安担当職員に刑事訴追の免除を与え、起訴する場合は事前に軍と文民の両方の指導者の許可を得ることが義務付けられたことにより、検察官による人権侵害の調査はより困難になっている。

オンブズマン機関（Ombudsman Institution）、国家人権平等機関（National Human Rights and Equality Institution : NHREI）、検察庁、刑事裁判所、及び議会の人権委員会（Human Rights Commission : HRC）には治安部隊による殺害、拷問又は虐待、過度の武力行使、その他の職権乱用についての報告を調査する権限が法律によって付与されている。しかし、依然として民事裁判所が刑事訴追免除を防止する主な手段となっている。国内及び国際的な人権団体は虐待及び非人道的な扱いを裏付ける信頼できる証拠を報告し、当局は特に拘束中の被勾留者に対する虐待に対して十分な措置を講じていないと主張している。政府は、懲戒処分や研修を通じた虐待に対処する取り組みに関する情報を公表していない。政府職員は、虐待を申し立てた者を逆提訴したり脅迫したりすることがある。

逮捕手続及び被勾留者の取扱い

法律は、被疑者を現行犯で拘束する場合を除き、逮捕には検察が令状を発行することを義務付けている。法廷召喚前の期間は、最長 4 日まで延長できる。正式な逮捕は、勾留とは別の措置であり、その後の裁判所命令によって釈放されるまで及び釈放されない限り、容疑者が刑務所に拘置されることを意味する。禁固期間が 3 年未満と予想される犯罪については、裁判官は保釈金などの適切な保証を受理することによって、罪状認否の後に被疑者を釈放することができる。もっと重い罪については、裁判官が被告人自らの誓約書に基づいて被告人を釈放するか、又は被疑者が逃亡するか、証拠

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

隠滅を試みるか、若しくは証人又は被害者に圧力をかけるか、買収しようとする可能性があることを示唆する具体的な事実がある場合、公判まで被告人を勾留（逮捕）することができる。裁判官は勾留の明確な根拠を明らかにせずに容疑者を勾留し続けることが多い。

法律は一般的に、被勾留者は弁護人といつでも速やかに連絡を取る権利があると定めているが、検察が最高 24 時間、そうした連絡を拒否することを認めている。刑事事件の場合、法律は被勾留者の要求に応じて、貧しい被勾留者に公選弁護人をつけることを政府に義務付けている。実刑判決が 5 年以上に及ぶ可能性があるか、若しくは被告人が子ども又は障害者である場合、被告人からの要求がなくても被告弁護人が任命される。人権監視団は、被告人に弁護人を雇う余裕がない場合、当局はほとんどの訴訟で弁護人を提供していると述べている。

2018 年 7 月 26 日に国会によって採択されたテロ防止法に基づいて、政府は、「個人」の犯罪については 48 時間、「集団」の犯罪については 96 時間にわたって罪状を明らかにしないまま（あるいは、出廷なしに）容疑者を勾留することができる。この期間は、裁判官の承認により 2 回延長することができ、結果的に「個人」の犯罪については 6 日間、「集団」の犯罪については 12 日間になる。以前の非常事態法では、当局は最長 14 日間にわたって罪状を明らかにしないまま勾留することが可能であった。複数の人権組織は、罪状を明らかにしないまま個人を最長 12 日間拘束する警察の権限は拷問のリスクを高めるとの懸念を表明している。外国籍者を含む人々が正式に罪状を告げられるまで 12 日以上待ち続けているとの情報が無数に存在した。例えば、著名な市民社会リーダーのオスマン・カバラ（Osman Kavala）は、起訴されることなく 2017 年 11 月から公判前勾留の状態に置かれていた（第 5 節を参照）。

法律により検察には、弁護人・依頼人の特権を停止し、被疑者とその弁護人の会話を監視及び記録する権利が付与されている。弁護士協会は、政令が弁護士（特に国選でない場合）の被勾留者との接触及び刑務所への立ち入りを制限しているという理由、及び 2016 年クーデター未遂事件への関与を政府が主張している者の弁護に消極的な弁護士が多いという理由から、被勾留者が弁護士に速やかに連絡することは難しいことがあると報告している。Human Rights Joint Platform（HRJP）は、弁護人への連絡の新

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

たな 24 時間制限は恣意的に適用されたと報告している。HRA の報告によると、テロ関連の事件では、当局が法律に規定するように拘束から 24 時間の間は勾留の詳細を被告弁護人に伝えないことが多い。また、弁護士による依頼人の事件簿へのアクセスも起訴準備の前の数週間又は数カ月にかけて制限され、依頼人を弁護する能力に支障が生じているとのことである。

私選弁護士及び人権監視者は、特に弁護士への連絡に関して、公正な裁判を受ける権利を保護する法律が常に履行されているわけではないと報告している。2016 年のクーデター未遂事件以前、当局はテロ関連事件に関しては、治安部隊が尋問するまで勾留者が弁護人に連絡することを拒否することが頻繁にあったと人権団体は主張している。

何人かの弁護士は、訴迫を含む政府による報復を恐れて、特に PKK 又はギュレン運動と関係があるとされる被疑者の事件を引き受けることを躊躇していると述べている。被告弁護人に対する政府の脅迫は、時としてテロ以外の事件にも及んでいる。フリーダム・ハウス (Freedom House) の 2018 年世界の自由度 (*Freedom in the World*) 報告書によると、「多くの事例において、テロリズム犯罪の容疑者を弁護する弁護士自身が逮捕された」。HRA は 2018 年 7 月に、当局が弁護士に圧力をかけたか脅迫を行った事例 78 件について報告した。欧州弁護士会評議会 (Council of Bars and Law Societies of Europe) による 2018 年 4 月の声明によると、当局は 2016 年以降弁護士 1,539 人を訴迫し、580 人を逮捕し、103 人を長期の禁固刑に処した。

恣意的な逮捕：法律は、恣意的な、又は秘密裏の被疑者の勾留を禁じているが、政府がこの規定を遵守していない事案が多数報告されている。人権団体は、夜間外出禁止令が発令されている地域、又は「特別保安地帯」において、治安部隊が公式記録なしで市民を拘束し、被勾留者を恣意的虐待の大きなリスクにさらしたと主張している。2018 年 3 月に、2017 年を対象とする国連人権高等弁務官事務所 (Office of UN Commissioner for Human Rights : OHCHR) の報告書は、非常事態下において恣意的逮捕、拷問、その他の抑圧的行為への参加を拒んだ何人かの警察官が解雇されたかテロリズム支持の容疑で逮捕されたという信憑性のある情報を OHCHR が得たと主張した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

公判前勾留：2017年8月の非常事態法令により、国家安全保障、国防、憲法秩序、国家機密及び諜報に対する犯罪、組織犯罪、テロ関連の犯罪を含め、公判前に被勾留者を勾留できる期限が5年から7年に延長された。公判前勾留期間は、概ね嫌疑がかけられた犯罪の刑期の上限以下にとどまっている。高等刑事裁判所で審議されるその他の重罪については、最大勾留期間は引き続き2年間で、1年間の延長を3回行うことができ、合計5年間である。HRWは2018年7月に、テロ容疑での逮捕と公判前勾留は継続していて、クーデター未遂事件後に少なくとも50,000人が公判前勾留の状態に置かれたと報告した。アムネスティ・インターナショナルの2017/2018年版 *The State of the World's Human Rights* は、2017年及び2018年に「恣意的で長期の懲罰的な公判前勾留と公平な裁判の違反が日常的に継続した」と報告している。

裁判制度は迅速な裁判を規定するものではなく、継続的審理を定めた刑事訴訟法（Code of Criminal Procedure）の規定にもかかわらず、訴訟における審問は数カ月の間隔が置かれた。裁判は起訴から開始までに数年を要することがあり、上訴が結審するまでにさらに数年かかることもある。

被勾留者が法廷で勾留の合法性に異議を唱える能力：被勾留者の弁護人は公判前勾留について異議を申し立てることができるが、非常事態宣言とその後のテロ防止法がこの能力に制限を課している。トルコの司法手続は、上級裁判所への上訴を同等裁判所への上訴で代用する、平和刑事裁判所（Criminal Court of Peace）への水平的上訴制度を認めている。弁護士はこのアプローチを、水平的な同等裁判所による相反する判決の権限を曖昧にするものとして批判している。

非常事態以前に公判を待っていたか公判中であった被勾留者は、公判前に解放されるべきか否かを判断するために30日ごとに弁護士と共に出廷して面前で見直しを受ける権利を持っていた。非常事態は、面前で見直しの要件を停止した。2018年7月26日に可決された新しい法律では、面前で見直しは90日ごとに1回となり、30日での見直しは裁判官による事件簿の評価によって置き換えられた。この法律のこの部分は身柄提出令状の原則に反していて、被拘束者が定期的に裁判官によって確認されないことから虐待のリスクを高めていると、複数の監視団が指摘している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

人権侵害容疑の場合、被勾留者は自らの刑事訴訟が進行する間、救済を求めて憲法裁判所（Constitutional Court）に直接上訴する権利を有する。しかしながら、憲法裁判所は未処理事案のために手続の進行が遅れ、迅速な救済を妨げている。

国連難民高等弁務官事務所（Office of the UN High Commissioner for Refugees : UNHCR）は、収容施設の状況はまちまちで、限られた物理的能力と送致の増加により、厳しい状況であることが多いと述べている。難民に重点を置く人権団体は、当局は収容及び帰還施設に収容された移民が家族や弁護士を含む外界との連絡を取ることを妨げ、移民は無期限の勾留を避けるために帰還を受け入れることから、ルフールマン（送還）の可能性が生じていると主張している。

E. 公正な公判の否定

法律は司法権の独立を規定しているが、司法は依然として、特に行政機関からの影響を受けていることがうかがわれる。

行政機関はまた、トルコ国内の裁判所の裁判官及び検察官の任命と再任命を行い、かつその規律に責任を負う司法機関である裁判官検察官評議会（Board of Judges and Prosecutors : HSK）に対して強い影響力を持つ。

憲法は裁判官の任期を定めているが、HSK が、任命、異動、昇進、除籍、懲戒によって裁判官と検察官のキャリアを管理している。検察官及び判事に与えられた幅広い裁量権は、公平さを保つ要件を危うくし、裁判官の国家利益を優先する傾向は一貫性に欠ける刑法の適用の原因となっている。弁護士協会、弁護士、学者は、検察官及び裁判官の応募手続が極めて主観的であり、それが採用過程での政治的なリトマス試験となる可能性を生み出すとして懸念を表明している。

司法は、ギョレン運動との関係が疑われる司法機関職員の停職、勾留又は解雇を含む司法の独立性を制限する様々な課題に直面している。

政府は、注目を集めている多数のクライアントを代理する一部の被告弁護人も標的としている。例えば、ある裁判官は、バンドの Grup Yorum を代理していた被告弁護士

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

Omer Kavili の逮捕を、イスタンブールのシリウリ (Silivri) 刑事裁判所での当該事件の 2018 年 10 月 5 日の審理において命令した。その審理において、その裁判官は、Kavili が弁護の専門的仕事を履行しているのではなく自分のクライアントと自分自身を犠牲者として描いて「リバース・サイコロジー」を通じた擁護を目指していると論じた。野党と弁護士協会の公的抗議の後、Kavili は 2018 年 10 月 6 日に釈放された。

トルコは糾問主義的な刑事司法制度を採用している。裁判官及び検察官の教育並びに任命制度は両機関の間に密接なつながりを生み出している。検察官と裁判官は、HSK によって最初の官職に任命される前に、トルコの司法アカデミー (Justice Academy) で一緒に教育を受ける。任命後は同じ宿舎に滞在し、同じオフィス・スペースを共有し、何年も同じ法廷で職務を遂行することが多く、キャリアにおいて役職を交代することすらある。この慣行を変えて裁判官と検察官に別々の訓練センターを創設する 2018 年 7 月 9 日の非常事態法令は、2018 年末時点で実行されていなかった。

2017 年の国民投票によって承認された憲法改正によってトルコの軍事裁判所は廃止され、懲戒処分の事案に対する軍事裁判のみ残されている。

裁判手続

憲法は公正な公判を受ける権利を定めているが、弁護士協会及び権利団体は、行政の司法への介入の強化並びに非常事態の規定を通じて政府が講じている対策がこの権利を脅かしていると主張している。

法の下で被疑者は推定無罪とされ、自らの公判に出廷する権利を有するが、注目されている多数の訴訟では被告人は実際には出席するのではなく、刑務所からビデオ・リンクを使って参加することが増えている。裁判官は、特定の種類の犯罪（国家安全保障に対する犯罪、組織犯罪、及び子どもに対する性的暴力など）については、依頼人が起訴されるまで、被告弁護人による依頼人の裁判資料の利用を制限することができる。

1 人の裁判官又は裁判官の合議体がすべての訴訟の判決を下す。法廷での裁判は、被告人として未成年が関与する裁判を除き、一般的に公開で行われる。国は「国家に対する犯罪」に関連する問題など、治安に関わる事案の審問及び裁判に非公開裁判を認

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

める条項を用いることが増えている。起訴、訴訟の要約、判決、及びその他の法廷の答弁を含む裁判記録は、訴訟当事者を除き、非公開とされており、ジャーナリスト及び監視団体を含む一般の人が訴訟の進行又は結果に関する情報を入手することは困難である。一部の政治的に慎重な配慮を要する訴訟で、裁判官は、出席者をトルコ人弁護士のみで制限したため、国内外の団体が一部の裁判を監視する機会が制限された。

被告人は、公判に出廷し、適宜、弁護士と相談する権利を有する。監視団及び人権団体は、一部の注目を集める訴訟において、こうした権利が被告人に与えられなかったと述べている。

被告人は刑事事件において法定代理人を立てる権利を有し、経済的に困窮している場合は公的費用で代理人が提供される。被告人又はその弁護士は、検察側の証人に質問することができるが、通常、質問は裁判官に提出しなければならず、裁判官が弁護士に代わって質問を行う。被告人又はその弁護士は制約の範囲内で自らの証人と証拠を提示することができる。秘密の証人は、特に国家安全保障に関連した訴訟においてしばしば用いられる。被告人は、証言又は自白を拒否する権利と上訴する権利を有する。法律は、必要に応じて裁判所が通訳を提供することを定めている。人権団体は、通訳が常に無償で提供されるわけではなく、通訳の費用を支払う必要性により、一部の貧しくトルコ語を話さない被告人が不利益を被っていると主張している。

監視団は、テロリズム支持に関連した訴訟で起訴及び有罪判決を裏付ける証拠を政府が提示しないことが多いと述べ、適正な手続の尊重と信頼性の高い証拠の閾値の遵守に関して懸念を強めている。多数の事案において、当局は、被告弁護士と被告が確認できない秘密の証拠を使用した。

2018年2月にトルコの裁判所が、米国とトルコの二重国籍を持つ **Serkan Golge** に対して、テロ組織（「FETO」）に所属したとの理由で禁固7年半の判決を言い渡した。2018年9月に控訴裁判所は容疑をテロ組織の支持に縮小し、刑を禁固5年に短縮した。当局は2016年に、後から撤回された目撃者証言を含む上辺だけの証拠に基づいて **Golge** を逮捕した。2018年末現在、彼は有罪判決が上訴中の状況で収監されたままであった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

2016年、当局は米国籍の牧師、アンドリュー・ブランソン（Andrew Brunson）を、武装テロリスト集団への所属、スパイ及び国家転覆を謀った容疑で逮捕した。17カ月の公判前勾留の後に発行された起訴状は、疑われている犯罪に関連した「キリスト教化」活動に言及していた。2018年10月12日に、イズミル（Izmir）県の裁判所はブランソン牧師に有罪判決を下し、3年1カ月15日の刑を言い渡した。裁判所は収容期間を理由に刑執行を猶予して移動禁止を解除したため、彼はトルコを出国することができた。

政治犯及び政治的理由で勾留された者

政治犯の数は、2018年末現在、依然として議論の対象となっている。2018年11月、内務省は、政府が2016年のクーデター未遂に関連して217,971人を勾留したと報告した。裁判所は、そのうち16,684人を有罪とし、ほかの14,750人は公判を待ちながら収監されていた。2018年末時点でPKK、ISIS、「FETO」の構成員又は支持者としての容疑者の数の正確な内訳は不明であるが、2018年12月11日の公的発言において、フアト・オクタイ（Fuat Oktay）副大統領は47,778人が「FETO」容疑者として勾留されたままであると述べた。一部の監視団は、その多くが政治犯であるとみなしているが、政府はそうした疑いに対して厳しく異議を唱えている。

検察はテロリズム及び国家安全保障に対する脅威を広義に解釈しており、被告弁護士及び反対グループによると、ジャーナリスト、野党の政治家（主に親クルド系HDP）、活動家、その他の政府に批判的な者を含む、様々な個人に対する刑事訴訟と起訴において法的に疑問のある証拠を使用する場合もあった。2018年末現在、HDPの現職の及び元国会議員10人とHDPの共同市長46人が依然として収監されている。また、2016年から収監されている元HDP共同議長及び大統領候補のセラハッティン・デミルタシュと共に、さらに数百人のHDP幹部がトルコ各地で勾留されている。さらに政府は、クルド人住民が過半数を占める地域において、多数の現地選出野党議員を国家の治安維持を理由として公職から追放し、その後、数名を拘束又は起訴した。報道によると、政府は、99の地方自治体の公選市長を公職から追放した。その内訳は、親クルド系民主地域党（Democratic Regions Party：DBP）又はHDPの市長94人、公正発展党（Justice and Development Party：AKP）の市長4人、民族主義者行動党（National Movement Party：MHP）の市長1人である。その多くは、PKKのテロを支援した容疑

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

で政府が罷免、拘束又は逮捕した。2018年1月の内務省統計によると、HDP又はDBPが政権を得ている102の地方自治体のうち、4つを除くすべてに政府が被信託人を任命していた。

当局は、人権活動家、報道機関、PKK支持者との疑いをかけられた者、ギュレン運動のメンバーと嫌疑をかけられた者など多くの人に対してテロ防止法を広義に適用している。人権団体は、多くの被勾留者は実質的にテロリズムと一切関係なく、批判的な発言の口封じ、又は与党AKPへの反対勢力、特にHDP若しくはその提携党、DBPの弱体化を目的に勾留されていると主張している。当局は、テロ防止法と非常事態権限の両方を使って、PKK支持の容疑で報道機関、慈善団体、企業、クルド系団体、及びギュレン運動への関与が疑われる個人を勾留し、資産を没収した。2018年第1四半期中に、政府は、シリア北部でのトルコの軍事作戦であるオリーブの枝作戦に対する1,000人近くの批判者を、勾留及び訴追のターゲットとした。

トルコ医師会（Turkish Medical Association）の上級メンバー11人を含む学生、芸術家、団体職員が、主に自分のソーシャル・メディア投稿を理由としてテロ関係活動の容疑による刑事捜査を受けた。政府は、PKK又は「FETO」との関係が疑われる被勾留者を政治犯と考慮せず、人権団体又は人道的機関による接見を認めていない。

信頼性の高い報道によると、テロに関与した罪で収監されている受刑囚の中には、長期にわたる独房監禁、屋外での運動と独房外の活動の厳しい制限、専門的作業への従事の禁止、図書館とメディアの利用禁止、治療の遅れ、及び場合によっては治療の拒否など、様々な虐待を受けている者もいる。メディアの報道では、テロ関連の犯罪で起訴された受刑囚への訪問者は家族の面会の制限、裸体での検査、刑務所看守による屈辱的な扱いなどの虐待を受けているとも伝えている。

民事上の訴訟手続及び救済方法

憲法は、民事事案における独立した公正な司法を規定しているが、実際の状況は異なる。市民及び組織や企業等の法人には、人権侵害を含む、物理的又は心理的な損害に対する補償を求める民事訴訟を提起する権利が認められている。憲法及び人権に関わる問題については、法律も個人が憲法裁判所に直接上訴することを認めており、理論

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

上は不服とされる裁判所の判決における人権侵害容疑のハイレベルでの見直しを迅速化並びに簡素化することが可能となった。こうしたメカニズムがあるにもかかわらず、非常事態下での解雇に対する膨大な上訴件数や、司法機関の職員追放による司法能力の低下により、裁判手続の遅延が起きている。国内の救済策をすべて使い切った市民は、欧州人権裁判所（European Court of Human Rights : ECHR）に是正を申し立てる権利がある。

2017年1月に設置された非常事態下の慣行に関する調査委員会（Commission of Inquiry on Practices under the State of Emergency）は、不当に解雇された公務員の上訴を裁定するように作られている。この委員会は、2018年11月現在、125,678件の申請を受領し、42,000件の事案に裁定を下し、3,000件を承認し、39,000件を却下している。上訴の処理過程が不透明かつ緩慢で、被告人が自らに不利な証拠を確認したり、又は無罪を証明する証拠を提示したりするのを禁じるなど、適正な手続を受ける市民の権利を尊重していないとする批判が上がっている。

人権団体及び複数の政府職員が2018年に公表した、非常事態下での解雇の範囲はまちまちである。HRJPによると、クーデター未遂事件以降、それに続く非常事態法令に従って免職又は停職処分を受けた公務員は130,000人以上、罷免された裁判官及び検察官は4,000人以上、学校、指導アカデミー、寄宿舎を含めて、閉鎖された民間教育機関は2,300カ所以上、私立大学が15校、労働組合及び産業連合は19組織、報道機関は200社、協会又は財団は1,500近くに上る。非常事態法令による影響を被った個人及び法人は、調査委員会に上訴する資格を有する。権利団体、法律専門家、及び国際組織は、調査委員会が不透明で活動が遅く効果が少ないことを批判している。2018年10月のアムネスティ・インターナショナルの報告書は、委員会が「実質的に政府の恣意的解雇を形式的に承認するだけの機関になっている」と述べている。

財産回復

南東部の様々な地域で、政府とPKKの衝突によって被害を受けた地域の復興のために2016年に政府によって収用された財産に対して、多くの市民が訴えを申し出る動きが続いている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

2018年5月に、憲法裁判所は、「都市再開発」プログラムのための政府による2016年の収用命令の無効化を求めるディヤルバクル県のスール（Sur）地区の住民による請求を否認した。

トルコ預金保険基金（Savings Deposit Insurance Fund of Turkey）によると、2018年3月5日現在、2016年のクーデター未遂以降、政府は推定494億リラ（94億ドル）に相当する企業約1,124社を差し押さえている。解散された法人から没収された不動産が、さらに150億リラ（29億ドル）に相当する。

F. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的な干渉

憲法は「私生活の秘密」を規定しており、個人は自らの個人情報及びデータの保護並びに訂正を要求する権限を持つと定めているのに対し、法律は一般市民又はジャーナリストが職権乱用を暴露する能力を制限する一方で、MITに情報を収集する権限を与えている。MITの監督は大統領の職権に含まれ、MIT権限に対するチェック機能は限定的である。MITは令状又は承認のための他の司法手続がなくても、いかなる事業体からもデータを収集することができる。同時に法律は、データ収集又は同機関に関する情報の取得や公表など、MITの活動を妨害する犯罪行為に刑事罰を定めている。法律は、大統領がMIT及びその職員に訴追からの免除を付与することを認めている。

警察は、個人の捜査及び押収に関する幅広い権限を有する。警察高官は、事後24時間以内に司法の許可を得ることで、捜索令状を承認することができる。かかる捜査を受ける個人は苦情を申し立てる権利を有するが、捜査がすでに行われた後の司法の許可では、職権乱用に対するチェック機能を果たすことができない。

治安部隊は、裁判官の承認を得ずに、最長48時間にわたって盗聴を行うことができる。この権限の乱用に対するチェック機関として、国家調査委員会（State Inspection Board）は毎年調査を実施し、議会の治安情報委員会（Security and Intelligence Commission）に審査のために報告書を提出することができる。この権限がどの程度頻繁に使用されているかに関する情報はない。人権団体は、裁判所命令のない盗聴は司法の支配を回避し、市民のプライバシーの権利を制限する可能性があるとして述べている。多くの市民は、当局が電話を盗聴し、電子メール又はソーシャル・メディア・アカウントにアクセス

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

し、広範囲にわたる自己検閲の永続化を図っていると主張している。内務省は、2018年7月9日から7月16日までの1週間に459個のソーシャル・メディア・アカウントを調査し、テロ組織のプロパガンダや推進、敵意及び敵対心の扇動、国家機関への中傷の容疑で266人の利用者を起訴したことを公表した。HRJPによると、2016年から2018年4月までの間に、当局は45,000個のソーシャル・メディア・アカウントを調査し、「テロ組織のプロパガンダ及び称賛」の容疑で17,000人を起訴した。人権団体は、公権力による報復を恐れて行われる自己検閲が、拷問や虐待に関する苦情申し立て件数が比較的少ないことの1つの理由であると主張している。

非常事態の下で、またその後もテロ防止法の実行に伴い、政府は一部の指名手配中の容疑者に圧力をかけるため、その家族を標的としている。政府が講じた措置は、政府機関から停職又は解雇処分を受けた公務員及び当局から逃れた者の家族のパスポートを失効させることなどであった。政府が、指名手配中又はギュレン運動に関わった罪に問われ、国外に滞在する個人の未成年の子どものパスポートを失効させるか、発行を拒否する場合もあった。2018年7月25日に、内務省は、「テロ組織」とのつながりが疑われる者を家族に持つ155,000人の移動禁止を解除すると発表した。

ギュレン運動への関与で訴追されている企業数百社が政府に差し押さえられ、過去2年間にわたって閉鎖されたことで、顧客情報のプライバシーの状況が曖昧になった。

G. 国内紛争での虐待行為

治安部隊とPKK及びそのトルコ内の傘下組織との衝突は過去の年に比べると収束しているものの、2018年を通じて続き、治安部隊、PKKテロリスト並びに市民が負傷又は死亡する結果を招いている。政府は、東部及び南東部の様々な地域でPKK並びにその傘下組織に対する治安維持作戦を継続している。当局は、特定の都市及び農村地域で様々な継続時間の外出禁止令を発令し、一部地域にPKK掃討作戦を推進するため「特別保安地帯」を規定し、訪問者と場合によっては住民の出入りが制限された。これらの地域の住民は、対PKK治安維持作戦の開始前に自宅を去るまでの時間をほとんど与えられないことがあったと報告している。地域に残った者は対象範囲と継続時間がまちまちの外出禁止令を受け、時に移動が制限され、生活状況が悪化した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

殺害：政府と PKK との衝突による死傷者数の推計値は極めてまちまちで、2018 年末時点で依然として議論の争点となっていた。

国際危機グループ（International Crisis Group）によると、2015 年半ばから 7 月末までに、少なくとも治安部隊隊員 1,098 人、PKK テロリスト 2,218 人、民間人 457 人、未確認の青年メンバー 223 人が PKK 関連の戦闘で死亡した。

HRA は、2018 年年初からの 11 カ月間に 185 人の治安部隊隊員、33 人の民間人、311 人の PKK 関係者が武力衝突で死亡し、報告された負傷者数は治安部隊隊員が 323 人、民間人が 111 人と主張した。

HRA は、同期間中に政府の検問所や政府と PKK の武力衝突地域を含む、トルコ全土で見られた恣意的な殺傷において治安部隊隊員が民間人 14 人を殺害し（武装車両の衝突による 7 人の殺害を含む）、負傷者も出たと主張している。政府は、犠牲者数に関するデータを公表していない。

PKK が使用する戦術には、通常兵器、車載爆弾、IED、標的を定めた殺害がある。一般的に PKK が仕掛けたものとされる IED や不発弾によって民間人や治安部隊が死亡したり、身体の一部を失ったりする場合もある。例えば、2018 年 4 月 3 日には、ディヤルバクル県での PKK の攻撃により、村の警備員 1 人が死亡し、ほかに 6 人が負傷した。HRA は、2018 年年初からの 11 カ月間における、一般的に PKK が仕掛けたとされる IED による民間人の死亡者数は 2 人、負傷者数は 22 人と報告している。

誘拐を含む PKK の攻撃により、非戦闘員の市民の生命が奪われている。2018 年 6 月に、PKK はディヤルバクル県で 1 人の父親とその息子を誘拐し、その後殺害した。ディヤルバクル県知事によると、父親と息子を銃撃して殺害したと主張する PKK の書面が遺体の上で見つかった。

誘拐：PKK は、当局者と民間人の両方を対象に、誘拐又は誘拐未遂を引き起こしている。報道によると、PKK はディヤルバクル県で少なくとも 1 人の治安部隊隊員と 1 人の救急車隊員を誘拐した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

身体的虐待，刑罰及び拷問：人権団体は、警察及びその他の政府治安部隊、並びに PKK は南東部で民間人の住民数人を虐待したとしている。ある建設作業員は、シヤンルウルファ（Sanliurfa）で偽造身分証明書を携帯してタバコを密輸したとして警察に逮捕された時に拷問を受けたと主張している。被害者の弁護士による苦情を受けて、検察局は捜査を開始したと言われており、これは 2018 年末時点で継続中である。

子ども兵士：政府は、PKK が徴兵目的で子どもを募集し、強制的に拉致しているとしているが、国内のクルド人コミュニティの住民の多くは、一般的に青年は自発的にテロリスト集団に加わっていると主張している。国営報道機関のアナドル通信（Anadolu Agency）は 2018 年 10 月に、PKK による子どもの募集と言われる数件の事件について報道した。その報道によると、1 人の被害者は 13 歳の時にグループに加わることを強制されたと当局に語っており、わずか 11 歳の子どもが金銭的報酬の約束につられてイラクの PKK 訓練キャンプに連れて行かれている。2018 年末現在、PKK の青年募集に関する当局のデータは依然として入手できない。

他の紛争関連の虐待：政府と PKK の武力衝突による被害が広範囲にわたっていることから、当局は戦闘後の再建を促進するため、2016 年に南東部の特定地域で一部の財産を収用した。2018 年末現在、再建のため、これらの地域の多くに住民は近づくことができない状況が続いている。ディヤルバクル県のスール地区で、政府は「紛争後の再建」と標榜された目的のために財産を収用し、その財産のいずれも返還や修理の完了に至っていない。これには、ディヤルバクル県の歴史的な古代スール地区、Kursunlu モスク、Hasirli モスク、Surp Giragos アルメニア教会（Surp Giragos Armenian Church）、Mar Petyun カルデア教会（Mar Petyun Chaldean Church）、シリア・プロテスタント教会（Syriac Protestant Church）、アルメニア・カトリック教会（Armenian Catholic Church）が含まれる。影響を受けた住民の一部は、収用された土地に残り、補償を受けることを認めるよう、裁判所に訴えを起こした。2018 年末現在、これらの訴訟の多くは係争中である。裁判所は一部の訴訟事案に対し、権利を侵害された住民への補償を命じる判決を下したが、住民は補償が十分でないと苦情を述べている。2018 年末現在、補償が認められた住民の総数は不明である。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

政府の対策と治安の悪化により、ジャーナリストや国際監視団は被害を受けた地域へのアクセスが制限され、それによってこれらの都市部での紛争後の状況を監視及び評価することが難しくなっている。

2017年及び2018年に主にPKK支持を容疑として政府が選挙選出市長を罷免した後、内務省が任命した受託市長が、主に南東部の99の地方自治体を継続的に運営した。こうした慣行は主に、クルド系のDBP及びHDPを代表する南部並びに南東部都市の市長に影響を及ぼしている。

第2節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など

A. 言論及び報道の自由

憲法及び法律は一定の制限内で表現の自由を規定しているが、政府は2018年を通じて報道を含む表現の自由を制限した。刑法の複数の条項は報道の自由及び言論の自由を直接制約する。そうした条項には例えば、犯罪又は犯罪者の称賛、若しくは人民を敵意、憎悪、又は誹謗に導く扇動を禁じる条項、公の秩序を保護し、侮辱を犯罪とする条項がある。法律は、言語、人種、国籍、肌の色、性別、障害、政治的見解、哲学的信条、宗教、宗派の違いに関連する「ヘイトスピーチ」又は傷つける行為について、3年以下の禁固刑に処すことを定めている。人権団体は、法律に性的自己同一性に基づく制限が含まれていないと批判し、同法がマイノリティーの保護よりも言論の自由を制限するために利用されることがあると述べている。

数百件の投獄が、表現の自由に関係するものであると広くみなされている。政府が批判者の起訴と脅迫のためにテロの広い定義を使用していることの例として、2018年6月に当局は、イスタンブールのGazi地区の壁に電気湯沸かし器の絵を描いて親クルド系HDPの名前を書いたティーンエイジャー2人を逮捕した。このティーンエイジャーたちは、テロ組織のプロパガンダを広めた容疑で起訴された。湯沸かし器への言及は、投獄されているHDP大統領候補のデミルタシュの発言が発端であり、デミルタシュは、自分の弁護士によるソーシャル・メディア投稿を通じて、独房内の電気湯沸かし器でツイートしていると冗談を語ったことがある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

多くの報道機関は、政府による独立系大手新聞社を代表するジャーナリストの起訴と過去 2 年間のジャーナリストの投獄が言論の自由を侵害し、政府への批判に対して直ちに報復を受けることを恐れて自己検閲が広がっていると報じている。

2018 年中に政府は、大統領、トルコ共和国創設者ムスタファ・ケマル・アタチュルク (Mustafa Kemal Atatürk)、又は国家機関への侮辱に関して、政治家、ジャーナリスト、未成年者を含む数千人の捜査を開始した。例えば、2018 年 7 月 6 日に当局は、エルドアン大統領を多様な漫画動物として描いた横断幕を掲げて大統領を侮辱したとの理由で、アンカラの中東技術大学 (Middle East Technical University) の学生 4 人を拘束した。逮捕の批判者は、その漫画が現れたのは何年も前のことであり、裁判所で類似の問題が扱われたものの裁判所は侮辱の閾値に達していないと判断していたと述べている。2018 年 7 月 18 日に、エルドアン大統領は、当該大学生への支援の証としてツイッターで同じ漫画を共有した野党 CHP 党首のケマル・キリクダログルとその他 72 人の CHP 国会議員に対し犯罪的侮辱の手続を開始するよう検察官に指示した。

収監されているジャーナリストの推計人数はまちまちである。イスタンブールの Media and Law Studies Association は、この差の原因は「ジャーナリスト」又は「メディア労働者」の定義の違いにあるとしている。政府は黄色の報道認定カードが発行された人 (通常は、レポーター、カメラマン、編集者に限られる) しか公式に認めていないが、メディア監視団体は、ディストリビューター、コピーエディター、レイアウト・デザイナー、報道機関のその他のスタッフを定義に含めている。政府はまた、PKK とつながりがあるとして、クルド語報道機関で働く人を以前の仕事と関わりなく「テロリスト」と判断している。そのため、収監されているクルド語報道機関のスタッフについての情報も、そのようなスタッフへの接触も、制限されている。

ジャーナリスト保護委員会 (Committee to Protect Journalists) は 2018 年 12 月現在、少なくとも 73 人のジャーナリストが投獄されていると主張している。トルコ・ジャーナリスト組合 (Journalists' Union of Turkey) は 2018 年 7 月 20 日現在、142 人のジャーナリストが投獄されているとしている。国境なき記者団 (Reporters without Borders) は、2017 年 12 月時点で投獄されているジャーナリストが 43 人いると主張している。NGO の独立ジャーナリストのためのプラットフォーム (Platform for Independent Journalism)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

(P24) は、2018年10月19日現在、176人のジャーナリスト、編集者又は報道機関幹部が大半は PKK 又はギュレン運動とつながりがあるとして投獄されていると報告している。ジャーナリスト協会によると、その他に人数不明のジャーナリストが国外に滞在し、逮捕を恐れて帰国していないとのことである。2016年のクーデター未遂事件への対応の一環として政府が主に2016～17年に PKK 又はギュレン運動との関係が疑われる報道機関を閉鎖した後、さらに数百人が失職したままである。

表現の自由：多くの場合、個人は民事又は刑事訴追若しくは捜査の対象となるリスクを冒すことなく国家又は政府を公に批判することはできず、政府は特定の宗教、政治若しくは文化的な見解に共感する個人の表現を制限している。細心の配慮を要するトピックに関する、又は政府に批判的な執筆若しくは言論を行う者は多くの場合、捜査の対象となる恐れがある。

議員が議場で「クルディスタン」という語句又はその他の扱いが難しい語句を使用することを禁じる議会の規則があり、違反者に対して罰金刑が科される可能性もあると規定されている。2018年1月に議会は、出席停止中の元 HDP スポークスマンでシャネルウルファの国会議員である Osman Baydemir に対して、彼が国会の2017年12月の会期中に自らを「クルディスタンの代表」と述べたことから、12,000リラ（2,290ドル）の罰金を科した。

権利団体と言論の自由の擁護者は、政府の圧力の強まりが公的な報道において警戒姿勢を強める結果をもたらしている場合もあると報告している。

報道の自由：主流の印刷メディアとテレビ局は、主に親政府系持株会社に支配されている。国境なき記者団によると、2018年3月に大手ドアン・メディア・グループ（Dogan Media Group）が親政府系デミルオレン・グループ（Demiroren Group）に売却されたことで、政府は最もよく視聴されているテレビ局と最もよく読まれている全国日刊紙の90%で管理能力を行使できるようになった。持株会社の利益のうち、報道機関の収益が占める比率はごくわずかであり、他の商業的利害が報道機関の独立性を妨げ、自己検閲の風潮を醸成し、公の議論の余地を制限している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

クルド語ラジオ及びテレビ局の **Amed Radio-Television** は 2018 年 7 月の非常事態の終了後に再開したが、ほぼすべての民間のクルド語の新聞、テレビチャンネル、ラジオ局は政令により国内の治安維持を根拠として閉鎖されたままである。

政府による独立系ジャーナリストの訴追は、2018 年を通じて報道の自由を制約するものであった。具体的には、独立系主要紙 **ジュムフリエト (Cumhuriyet)** と関係を持つ 14 人の例があり、彼らはテロ組織支援で 2018 年 4 月 28 日に有罪となり、3 年から 7 年にわたる禁固刑が言い渡された。裁判所は、このジャーナリストたちを保護観察とし、上訴が結審するまで海外に渡航することを禁じた。この事案は 2018 年末現在も続いている。勾留の動機が政治的であると考えられるジャーナリストの例には、現在閉鎖されている **ギュレン** とつながりのあった **ザマン (Zaman)** 紙で働いていた 4 人のジャーナリストと編集者の事例がある。2016 年に当局に逮捕された 4 人は、テロリズム及びクーデター関連の容疑で勾留されたままである。国際人権組織が非難する有罪判決の例には、2016 年のクーデター未遂に関連した容疑で 2018 年 2 月 16 日に加重終身刑を言い渡された 6 人のジャーナリストの事例がある。裁判所は、閉鎖された **ザマン** 紙と関係を持つさらに 6 人のジャーナリストをテロ関係の容疑で 2018 年 7 月 6 日に有罪とし、8 年から 10 年以上の禁固刑を言い渡した。

2018 年 7 月 12 日に、ディヤルバクル県の警察がクルド系出版物 **JinNews** のオフィスに踏み込み、新組織のコンピューターを押収した。2018 年 6 月 28 日に、イスタンブールの警察も **Sendika.org** ニュースのウェブサイトのオフィスに踏み込んだ。これは、「独裁を終わらせることができる (We Can Stop Dictatorship)」と題したコラムで「テロリスト・プロパガンダ」を促進した容疑で 2018 年 5 月 28 日に短期間勾留された編集長 **Ali Ergin Demirhan** の捜査の一部であった。

政府がジャーナリストの海外渡航を禁止した事案が数件発生した。2017 年 12 月に政府は、ドイツとトルコの二重国籍者であるジャーナリストの **Mesale Tolu** に対して、彼女がテロ組織の一員であるとの容疑で起訴された時に移動禁止を課した。2018 年 8 月に、当局は裁判の結果が出るまで旅行禁止を中止した。その他多くのジャーナリストが、移動禁止によって海外への移動ができない状態にある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

暴力と嫌がらせ：政府と政治指導者及びその支持者は訴訟、脅迫、また場合によっては身体への攻撃を含む様々な手段を用いてジャーナリストを脅し、圧力をかけている。

特に PKK のテロ活動やギョレン運動といった扱いが難しい問題に関する報道に対応して、政府は日常的に個人又は出版物をテロ関係の容疑で訴追した（「国家安全保障」も参照）。人権団体とジャーナリストは、政府がジャーナリストや一般市民を標的にして脅迫するためにこうしていると語っている。2018年6月20日に、ジャーナリストで *Cagdas Ses* ニュース・ウェブサイトの編集長 Ece Sevin Ozturk が、保守的な親政府系新聞 *イェニ・シャファク (Yeni Safak)* によって「FETO」とつながりがあると主張された後で逮捕され、テロ組織を支援した容疑で起訴された。

ジャーナリストは、傘下の他の事業部門に不利益が及ぶことを危惧し、報道機関はその記事があまりに物議を醸すか、政府に敵対的な一部の社員を解雇したと報告している。

クルド系報道機関に現在関係しているか、又はかつて関係していたジャーナリストは、投獄を含む厳しい圧力を政府から受けている。政府は、クルド語報道機関との関係（ボランティア作業を含む）のために国際報道機関で働くトルコの市民に対して、日常的に報道関係者の認定を拒否している。

検閲又は内容の制限：政府及び政治指導者が報道機関、オンライン・メディア、書籍を直接的に検閲することが増えている。2018年11月に、内務省は、当局が 631,233 個のデジタル資料を調査し、110,000 個のソーシャル・メディア出版を監視し、ソーシャル・メディア投稿に関して 7,000 人を拘束したと発表した。

2018年8月に、リラ相場が急落した後で、政府は経済に関する「不穏」なコメントやソーシャル・メディア投稿に対する制裁を約束し、事実上政府による経済及び危機の扱い方に対する批判を犯罪化した。2018年9月27日に、メディアは、HDP 幹部 Idris Ilhan が、「我々が落ちていっているためドルが上がっている」と 2018年8月13日にツイートした後に「テロ・プロパガンダ」及び「資本市場法への対抗」を理由に逮捕されたと報道した。2018年9月18日に、オンライン出版 T24 は、警察総局 (General

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

Directorate for Security) が、外国為替レートに関する投稿に関連して 2018 年 8 月 12 日だけで 346 件の捜査を開始したことを発表した。

2018 年 2 月 6 日に、情報通信技術庁 (Information and Communication Technologies Authority : BTK) の要請を受けて、アンカラの裁判所がオリーブの枝作戦への反対者とつながりのある数百のウェブサイトへのアクセスを遮断した。これには、組織、ジャーナリスト、報道機関のほか、いくつかの YouTube 及び Instagram のアカウントが含まれ、「テロリズムの推進、犯罪の扇動、公共安全及び秩序の攪乱」の疑いが理由とされた。

法律は特定の書籍又は出版物を禁じてはいないが、出版社は出版時に検査のために書籍及び定期刊行物を検察に提出することが義務付けられている。トルコ出版社協会 (Turkish Publishers Association : TPA) は、トルコ最大の書店チェーン D&R が一部の書籍を棚から排除したり、一部の野党政治家の著作物を置かなかったりしていると報告している。

TPA の報告によると、出版社は自己検閲を行い、提訴される恐れのある物議を醸す内容 (政府の批判、猥褻な内容、親クルド的な内容など) の作品を回避することが多い。TPA は、裁判所が不快な内容の是正を命じた時に従わなかった場合、出版社は出版禁止又は多額の罰金刑を言い渡されると報告している。出版社は書籍の販売促進も制限されている。検察が、クルド語の書籍、親クルド的、又はギュレン主義的な書籍を所持していることを、テロ組織の所属メンバーである確かな証拠とみなした事案もある。別の事例では、当局は、好ましくない内容を理由に直接的に書籍を発禁処分とした。例えば、2018 年 5 月に裁判所は、テロ防止を理由として、トルコ語で書かれた少なくとも 9 冊のクルド的書籍を発禁処分とした。クルド系出版社の Avesta は、当該書籍にはクルドのリーダーであるムスタファ・バルザニ (Mustafa Barzani) の伝記とヤジディ教の宗教書籍が含まれていたと述べている。2018 年 10 月に、警察は、Sheikh Ubeydullah 及び 1880 年のクルド人蜂起に関する Avesta の書籍をバットマン・ブックフェア (Batman Book Fair) で没収し、出版社の職員を拘束した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

何人かのジャーナリストは、自分の会社から解雇されたり、政府に批判的と見られる場合は自分の報告の検閲を求められたりしたと語っている。こうした圧力は自己検閲の環境を生み出し、メディア報道が親政府的路線に沿ってますます画一化されている。従わない場合は、一般的には解雇につながり、メディア・グループは解雇の理由として一律に「財務的理由」を挙げている。

名誉毀損、中傷、猥褻、分離主義、テロリズム、国家転覆、原理主義及び宗教的価値の侮辱を理由に起訴された作家並びに出版社が存在する。当局は 2018 年を通して、これらを訴因として多数の出版物及び出版社の捜査を行い、裁判を続けている。例えば、当局は *Sebla Kucuk* を「テロ組織のプロパガンダの流布」の容疑で起訴した。これは、彼女が、イラン制裁回避の策謀に関する容疑で米国で裁判を受けていたトルコの銀行家メフメト・ハカン・アッティラ (Mehmet Hakan Atilla) 及びイランの金トレーダー、レザ・ザラブ (Reza Zarrab) についてのロイター通信 (Reuters) の報告と裁判審問記録の翻訳を出版した後のことであった。

2017 年に政府は非常事態法令を公布し、放送事業者にトルコの主要政党への平等のアクセスを義務付ける公平の原理に違反した民間ラジオ・テレビ放送局に罰金を科すか、事業を停止させる選挙最高委員会 (Supreme Board of Election) の権限を剥奪した。委員会の権限は、2018 年中も縮小されたままであった。この措置は全体的に与党 AKP に有利であり、2018 年 6 月の選挙の報道に影響を与えたとする批判が上がっている。

ラジオ・テレビ最高委員会 (Radio and Television Supreme Council) は依然として、「国家及び倫理上の社会的価値観に反する」と判断した内容を放映した放送事業者に罰金を科す慣行を続けている。

名誉毀損法：監視団は、政府関係者は名誉毀損法を使って政敵、ジャーナリスト、及び一般市民が批判を表明するのを阻止していると報告している (第 2 節 A の「表現の自由 (報道を含む)」を参照)。法律は、共和国の大統領を侮辱した者は 4 年以下の禁固刑に処すと定めている。公の場で侮辱した場合、量刑は 6 分の 1 追加され、報道機関による場合は 3 分の 1 追加される。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

当局は、未成年者を含む市民をトルコの指導者の侮辱、及び「トルコらしさ」の誹謗の罪で告発した。例えば、2018年5月29日に、エルドアン大統領は、選挙運動集会中に行われた主張の中で「大統領を侮辱した」との嫌疑から CHP の候補者ムハレム・インジェ (Muharrem Ince) を刑事告訴した。

侮辱罪に関連した訴訟の多くでは、国会議員（ほとんどが親クルド系 HDP の議員）も標的となっている。2018 年末には 6,000 人の HDP の国会議員、幹部、党員がテロや政治的講演に関連した様々な罪状で投獄されていた。

野党の党首や副党首は頻繁に様々な侮辱罪に問われているが、言論の自由の擁護者は、政府が法律を公平に適用しておらず、AKP 党員や政府高官が起訴されることは稀だと指摘している。

司法省は、大統領の侮辱に関して 2017 年に 20,000 件の捜査を開始したと報告している。2018 年の包括的な政府の数字は年末時点で不明であるが、報道によると、2014 年から 2017 年の間に、政府当局は、個人や組織を対象として 68,000 件以上の侮辱関係の訴訟を提起した。

国家安全保障：当局は、国家安全保障を理由として、テロ防止法及び刑法を常に使用して表現の自由を制限している。ジャーナリスト保護委員会及びフリーダム・ハウスなどを含む団体は、当局がテロ防止法や刑法に基づいて、ジャーナリスト、作家、編集者、出版社、翻訳家、権利活動家、弁護士、公職に選任された人、学生といった、テロ組織（一般的には PKK かギュレン運動）支援の罪、あるいは、2018 年前半の場合はオリーブの枝作戦に関連した罪に問われた人を起訴していると報告している。

ある事例では、著名なコラムニストの Ahmet Altan が 2018 年末現在で投獄されている。Ahmet Altan は、その兄弟であるエコノミストの Mehmet Altan と共に、テレビ番組のパネル・ディスカッションの最中に 2016 年のクーデターの首謀者にコード化されたメッセージを送ったとして、テロに関わった容疑で 2018 年 2 月に有罪判決を受けている。2018 年 6 月 27 日に、裁判所は、裁判の係属中の移動禁止と司法監視を受け入れることを条件に、Mehmet Altan を釈放した。監視団の多くは、この訴追が著名な反対派への脅し、又は口封じを狙ったものだと見ている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

外国人ジャーナリストも訴追されている。例えば、2017年10月に、ウォール・ストリート・ジャーナルの特派員 Ayla Albayrak は政府と PKK の衝突について書いた記事を根拠として、テロリストの宣伝活動を行った容疑で裁判所から有罪判決を受け、本人不在のまま2年1カ月の禁固刑を受けた。2018年末現在、この訴訟は控訴されている。

政府以外による影響：PKK は、南東部で言論の自由やその他の憲法上の権利を制限する様々な圧力戦術を用いている。PKK の暴動への対応策として当初2016年に発令された外出禁止令の影響により、一部のジャーナリスト、政党の代表及び南東部の住民は PKK を非難したり、政府の治安部隊を称賛したりした場合は、圧力、脅迫及び脅しを受けると報告している。

インターネットの自由

この1年間、インターネットの自由が改善することはなかった。政府は以前ほど頻繁に新たなサイトを遮断することはなかったが、インターネットへのアクセスの制限は継続し、一部のオンライン・コンテンツの遮断を解除することもなかった。政府はクラウドベースのサービスへのアクセスを遮断し、多くのバーチャル・プライベート・ネットワーク（VPN）へのアクセスを永続的に遮断したこともあった。政府が不透明な法的権限を使って、私的なオンラインコミュニケーションを監視している証拠がある。

フリーダム・ハウスの報告書 *Freedom on the Net 2017: Manipulating Social Media to Undermine Democracy* は、政府による VPN の利用統制活動が増えていることと、親政府的な見解をオンラインで広めるために政府が雇った「世論形成者軍団（armies of opinion shapers）」が活用されていることを強調している。

法律は、サイトがトルコ共和国創立者ムスタファ・ケマル・アタチュルクや大統領を侮辱することを含む罪を1つでも犯しているという十分な嫌疑がある場合、政府がウェブサイトを開鎖するか、あるいはコンテンツを削除することを認めている。政府は、国家の安全又は公の秩序を守るためにサイトを遮断することもできる。例えば、当局は、Wikipedia や、政府政策を批判する内容を含むその他のニュース及び情報サイトを遮断した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

政府が管轄する BTK には、インターネット・サービス・プロバイダー（ISP）に対し、4 時間前に事前通知することにより、コンテンツを削除するか、ウェブサイトを閉鎖することを要求する権限が与えられている。規制機関は 24 時間以内に問題を裁判官に委ね、裁判官は 48 時間以内に問題について裁決を下さなければならない。所定の時間内に個々のコンテンツを削除することが技術的に不可能な場合、ウェブサイト全体を閉鎖することもある。ISP 管理者は、裁判所命令に従わない場合、6 カ月以上 2 年以下の禁固刑、又は 50,000 リラ以上 500,000 リラ以下（9,500 ドル以上 95,000 ドル以下）の罰金刑が科されることがある。2018 年 7 月 9 日の官報で公表された政令により、大統領が BTK の長官、副長官、権限者を任命する。

法律は、ウェブサイトによって個人の権利が侵害されたと考える者は、ISP に不快なコンテンツの削除を命じるよう規制機関に要請することができる」と定めている。内閣閣僚もウェブサイトの封鎖を命じることができ、規制機関は 4 時間以内に従うことが法律上義務付けられ、24 時間以内に裁判所命令が出される。

非常事態宣言により、政府が議会及び司法による監視を抑制しながら、インターネットの自由を制限する権限は拡大された。法律は、政府当局は「国家の安全、公の秩序、保健及び良識の保護」又は犯罪の防止を目的として、インターネット・ユーザーの記録にアクセスできると定めている。さらに法律は、ウェブサイト封鎖命令の履行に責任を負う全インターネット・プロバイダーの ISP 組合の設立を定めている。司法機関は、命じられた封鎖をコンテンツ・プロバイダーに通知する責任を負っている。ツイッターやフェイスブックを含むコンテンツ・プロバイダーには国の営業認可の取得が義務付けられている。

大統領を含む政府指導部は、インターネットを監視して指導部を侮辱した者を告発する職員を採用していると言われている。

インターネットカフェを含むインターネット・アクセス・プロバイダーには、BTK が承認したフィルタリングツールの使用を義務付けられている。政府及び大学の建物では追加的なインターネットの制約が行われている。インターネットの自由を擁護する NGO の Engelliweb によると、政府は 2018 年に少なくとも 54,400 個のウェブサイト

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

閉鎖した。それらのうち、BTK の決定によるものは 51,600 件、裁判所命令によるものは 875 件であった。

BTK は 2017 年 4 月に、国家安全保障を根拠としてフィルタリングを認める法律に基づき、テロリズムに関連した 2 件の記事を掲載したとして、Wikipedia の国内での事業を禁止した。さらに BTK は「不快なコンテンツ」の削除と Wikipedia の国内事務所開設を要求した。同組織はこの決定に対して上訴し、2018 年 5 月 5 日、憲法裁判所は BTK の決定を支持した。Wikipedia は、バーチャル・プライベート・ネットワークを利用する場合を除き、国内では依然としてアクセス不可である。政府は、この禁止はトルコをテロ集団 ISIS のサポートと結びつけるコンテンツを Wikipedia が削除しない限り存続すると述べている。

ツイッターの国内透明度報告によると、2018 年前半の 6 カ月間にツイッターはコンテンツ削除を命じる 8,988 件の裁判所命令及び当局からのその他の法的要請を受けており、これは直前 6 カ月と比べて 2 倍を超えている。デジタル・ニュース・ソースの *The Daily Dot* によると、2018 年末現在、ツイッターは、政府の要請を受けてトルコ内で報道機関関係のアカウントを閉鎖している。

2018 年 7 月に、ロシアの政府系通信社スプートニク (Sputnik) は、自社のクルド語版ウェブサイトを開鎖したが、これはトルコ当局の要請に応えたものだとされている。

学問の自由と文化的行事

2018 年を通じて、政府は引き続き学問の自由を制限し、学術機関における言論の自由を制限し、文化的行事の検閲を行っている。

大統領は、国立及び財団運営の大学の学長を任命しており、この任命が当該教育機関の独立性を損なっているとの批判が起きている。この 1 年間に政治的な講演を行った罪で、数百人の大学教授が失職するか、訴追されている。高等教育評議会 (Council of Higher Education) の報告によると、2018 年 7 月 31 日現在、2016 年のクーデター未遂事件以降、非常事態法令に基づき、100 校を超える大学の学者合計 7,257 人が解雇された。そのうち 5,705 人は、テロ組織を支援した疑いで停職処分を受けた。解雇された

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

学者の多くは、その配偶者や子どもを含め、海外渡航が禁止されている。2018 年上期において、学長は、海外渡航するためには高等教育評議会会長の許可を必要とした。この義務は、2018 年 7 月に撤廃された。その他の管理者及び一部の大学教授にも、海外渡航には監督者の許可を取得することが義務付けられた。2018 年中に裁判所は、平和のための学者 (Academics for Peace) として知られる 28 人の学者に、「テロリスト・プロパガンダ」を理由に刑を科した。これは、彼らが南東部でのクルド人に対する国家の暴力を批判して平和を呼びかける 2016 年の請願の 1,100 人を超える署名に加わった後のことであった。その中で、イスタンブールの裁判所は、著名な医師でトルコ人権財団会長の *Sebnen Financi* に対して 2018 年 12 月 19 日に、「テロリスト・プロパガンダの流布」の罪で禁固 2 年 8 カ月を言い渡した。

一部の学者や行事の企画者は、雇用主が仕事を監視しており、学術機関の管理者や政府に容認されないトピックに関する発言又は執筆を行った場合は、雇用主から厳しい批判を受けると述べている。多くが自己検閲を行っていると報告している。人権団体及び学生グループは、大学の人材、教育及び研究の自主方針を制限する法律上の、及び高等教育委員会が課した制約を批判している。

非常事態及びテロ防止対策は、芸術や文化にも影響を与えている。2018 年 5 月に、報道機関は、国営放送局 TRT が過去 2 年間に 208 曲の楽曲を放送禁止にしたと述べた。TRT は、この慣行の理由として、喫煙や飲酒を奨励するコンテンツや「テロリスト・プロパガンダ」を伝えるコンテンツの放送を禁じる法律を尊重しているのだと述べた。2018 年 5 月 23 日に、当局は、自分の楽曲の一部で薬物使用を扇動した容疑により、ラッパーの *Ezhe* を逮捕した。公判前逮捕後 1 カ月を経て、裁判所は 2018 年 6 月 19 日に彼に無罪を宣告して釈放した。2018 年 1 月に、アンカラとイスタンブールの当局は、治安上の懸念を理由として俳優 *Baris Atay* の戯曲「*Only Dictator*」を無期限に禁じた。

B. 平和的集会及び結社の自由

政府は、平和的集会及び結社の自由を制限している。

平和的集会の自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

憲法は集会の自由を規定しているが、法律は政府がその権利を制限するいくつかの根拠を認めている。法律は、武器と解釈できる物品を携行したとされる抗議者に罰則を科し、非合法的組織に関連するシンボルの使用（スローガンを唱えることを含む）を禁止し、抗議の際に自らの顔を覆い隠すことを刑法によって禁じている。法律は、警察が後に識別及び起訴する際に抗議者を識別できるようにするため、放水銃で着色した水を使用することを認めている。さらに法律は、公の秩序の脅威になると判断する合理的な疑惑がある場合、警察が検察の承認を得ずに「保護のための拘束」を行うことも認めている。非常事態及びその後のテロ防止法により、行政区域が抗議及び公的集会を禁止する権限は強化され、2018年を通じて禁止は広範囲にわたって実行された。

政府は、多くのデモ行為を国家の治安上の脅威とみなし、群衆を統制するために多数の警察機動隊員を配備し、過剰な実力行使に出ることもある。政府はその権限を使って、市民暴動を引き起こす恐れがあるとの前提に基づき抗議を行う前に拘束することもある。

2018年中に、勾留されている元 HDP 共同議長デミルタシュの審問において、アンカラ行政区域又は裁判所の公安職員が集会、行進、裁判所外での座り込み抗議を禁止した。国内外の監視団も、裁判の審理を見学することを禁じられた。

さらに政府は、集会を選別的に指定した場所又は日付に制限し、特にイスタンブールのタクシム広場（Taksim Square）やアンカラのクズライ広場（Kizilay Square）へのアクセスを制限し、抗議運動家がそこに結集するのを阻止するため路上封鎖物を設置したりもした。警察は2018年7月にアンカラのクズライ広場の人権の碑の周りであった障害物を撤去したが、警察の巡回は続いた。デモが微妙な問題に触れるものである場合、政府はその多くをあからさまに禁止している。

2018年8月25日に、イスタンブールの警察は、土曜日の母たち（Saturday Mothers）の集会の阻止を開始した。このグループは、1980年代及び1990年代のトルコ治安部隊による拘束後に親族が消息不明になったことを想起して説明を求めるために1990年代から集会を行ってきた。スレイマン・ソイル（Suleyman Soylu）内務大臣は、このグループがテロリズムの支持を隠すために母親という概念を悪用していると語った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

2018年1月に警察は、HDP国会議員の Ziya Pir, DBP 共同議長の Mehmet Arslan, 民主社会会議 (Democratic Society Congress : DTK) 共同議長の Leyla Birlik, その他の党員が HDP のディヤルバクル県本部の前でオリーブの枝作戦に反対する記者会見を行うことを阻止した。

治安部隊は抗議活動に対して過剰な実力行使で対応することがあり、その結果、負傷者、拘束者、逮捕者が生じている。政府は治安部隊の行動を概ね支持している。HRA 及び HRFT は共同で、2018 年年初からの 11 カ月間に警察が介入したデモ活動は 785 件で、被拘束者は 3,697 人、逮捕者は 118 人に上ると報告している。2018 年末時点でのデモ中の当局との衝突における負傷者数は、不明である。人権 NGO は、政府が法律で実力行使が正当化される状況を明確に規定していないことが抗議活動中の不当な武力行使につながっていると主張している。例えば、2018 年 6 月 27 日に、アンカラの警察はアンカラの抗議者を拘束する際に顔の骨を折った。

2018 年 5 月 1 日 (労働者の日) に、当局はイスタンブールとその他の都市の一部での集会を、政府の許可がない限り制限した。イスタンブールでは、当局が伝統的な祝賀会場であるタクシム広場を封鎖する際に、祝賀会の参加者 50 人を拘束した。警察は、広場に向かって行進してデモ禁止に逆らおうとした抗議者を乱暴に逮捕した。

2018 年 4 月 25 日に、イスタンブールの警察は、イスタンブールのスルタナフメット広場 (Sultanahmet Square) で HRA が主催した 2018 年 4 月 24 日の Armenian Remembrance Day の式典での主張や横断幕の中で「集団虐殺」という言葉を使用したことで人権活動家 3 人を一時拘束した。警察は、「集団虐殺」という言葉が許可されず、式典の開催は許可しないと主催者に伝えたと言われている。

2018 年を通じて、親クルド派による様々な種類のデモ活動に対し、警察は暴力を行使した。例えば、警察は、自党の 2018 年 6 月の選挙結果を祝っていた親クルド系 HDP の支持者に対して、デモ参加者が警察車両に投石を開始した後に催涙ガスの噴射や高圧水散布を行った。

現地当局はアンカラ及びイスタンブールの一部でのフィルム・フェスティバルやその他の公的な活動を含む、国内数カ所での LGBTI のイベントの無期限禁止を発表した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

アダナ（Adana）県の知事は 2018 年 6 月に計画されていた LGBTI プライドマーチを禁止し、アンカラ県の知事は LGBTI イベントの禁止を 2019 年 10 月末まで延長した。

結社の自由

法律は結社の自由を規定しているが、2018 年を通じて政府はこの権利の制限を継続した。非常事態の下で、そしてテロ防止法の規定を使用して、政府は国内の治安上脅威であるとされる組合及び財団法人を閉鎖している。政府は、2018 年に閉鎖した NGO の数に関するデータを公表していない。HRJP によると、政府は治安上脅威となるとして、1,500 近くの非政府系の組合又は財団法人を閉鎖した。その他の NGO が報告する統計は、データ収集方法が異なるためまちまちである。監視団は、是正を求める機関の上訴手続は不透明かつ非効果的であると広く報告している（第 1 節 E を参照）。

法律上、組合を組織する者は事前に当局へ通知する必要はないが、組合が国際的組織と相互関係を構築するか、海外から資金援助を受ける場合は事前に通知を行い、そうした活動に関する詳細な文書を提出しなければならない。組合の代表は、そうした要件が組合の業務活動に不当に負担をかけていると述べている。人権団体、市民団体、LGBTI の権利推進団体、及び特に女性の団体は、政府が定期的に仔細にわたる監視を行うことによって運営上の負担を与え、多額の罰金を示唆することで脅しをかけていると苦情を述べている。弁護士協会の代表は、警察は市民団体の集会に出席して記録することがあると報告しており、これを脅迫の手段と解釈している。

2018 年 1 月に、当局は保守系の Furkan Foundation によるオリーブの枝作戦に対する批判と関連して、その少なくとも 25 人の構成員を拘束し、アダナの支部のすべてを閉鎖した。2017 年 7 月に当局は、アムネスティ・インターナショナル・トルコのディレクター、及び外国人トレーナー 2 人を含む主導的な人権活動家 8 人を、エルドアン大統領が 2016 年のクーデター未遂事件の「延長」と主張する、デジタル・セキュリティとストレス・マネジメントに関するワークショップ中に拘束した。そのほとんどがテロ組織を支持した容疑で告発された。2017 年 10 月に全員が公判前勾留から釈放されたが、逮捕された人は 2018 年末時点でなお起訴と投獄のリスクに直面している。

C. 信教の自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

米国国務省の「国際宗教自由報告書（International Religious Freedom Report）」（www.state.gov/religiousfreedomreport/）を参照のこと。

D. 移動の自由，国内避難民，難民の保護及び無国籍者

憲法は、国内の移動，外国渡航，海外移住，及び帰還の自由を規定しているが，政府はこうした権利を制限している。政府は，ギュレン運動又は 2016 年のクーデター未遂事件との関係が疑われる市民数十万人の海外渡航を制限している。2018 年 7 月 25 日に，当局は 155,000 人の海外移動禁止を解除したが，それ以外に何人がなお移動ができない状態にあるか依然として不明確である。対 PKK 作戦及びシリア北部におけるトルコの軍事作戦を受けて現地当局が課した外出禁止令も，移動の自由を制限した。シュルナク（Sirnak）県の当局は，トルコのシリア及びイラクとの国境で，2018 年 2 月 12 日までに「臨時保安地帯」として 12 地域を指定した。さらに政府はトルコに滞在するシリアからの 360 万人，イラク，アフガニスタン及びその他の国々からの 37 万人の移動の自由も制限している。

政府は UNHCR やその他の人道団体と協力して，条件付き難民，帰還難民，無国籍者，一時的及び国際的保護ステータス保持者の保護と支援を行っている。

移民，難民，及び無国籍者の虐待：トルコ参謀本部（General Staff）及び内務省のデータによると，2018 年 1 月から 12 月までに，当局はトルコへの入国を試みた 268,003 人の非正規移民を逮捕した。複数の情報筋の報告によると，当局は 2018 年に不法入国するイラク人とシリア人の入国を拒否した。トルコの国境警備隊が亡命を希望するシリア人を差し止めたり即座にシリアへ強制送還したりしたという報告がある。例えば 2018 年 3 月 22 日に，HRW はトルコ軍が「少なくとも 2017 年 12 月からトルコとシリアの国境で亡命希望者数百人，時には数千人を日常的に差し止め，戦争で荒廃しているシリアのイドリブ（Idlib）県へ即刻強制送還した」と報告した。トルコ国境警備隊はまた，国境でシリアの亡命希望者を殺害したり負傷させたりしているとの報告もある（第 1 節 A を参照）。

2015 年後半以降，緊急の人道的な事案を除き，シリア及びイラクとの国境はすべて閉鎖されている。シリアとトルコの間为国境通過地点 19 カ所のうち，3 カ所のみが市民

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

の限定的利用のために開かれている。それ以外は、軍事、あるいは軍事的・人道的支援専用である。2017年11月以降、シリアとの国境沿いの一部の県は、亡命希望者の登録を新出生児と緊急保護事例のみに限定しており、教育と医療を含む社会サービスの利用能力が制限されている。

難民及び難民に匹敵する状況にある者に向けられた社会的暴力事件はこの1年間に増加している。2018年6月に、イズミル県ボルノヴァ（Bornova）地区において現地住民とシリア難民との間の緊張関係が暴力に転じ、3日間にわたって続いた。職場での搾取、児童労働、及び児童婚も依然として難民の深刻な問題である。人権団体は、収容施設や退去待機施設の条件が家族、通訳及び弁護士に連絡する移民の権利を制限することがあると主張している（「ルフールマン（送還）」も参照）。

UNHCRは、ギリシャから再収容された移民が一時的に預けられている、オスマニエ（Osmaniye）県 Duzici 及びカイセリ（Kayseri）の一時的受入センターをたびたび訪問しているが、定期的に束縛されずに訪問することはできない。ほとんどの場合、これらの移民は弁護士又は通訳を雇うことができず、追放及び送還される恐れのある状況に置かれたままである。

UNHCRは、LGBTIの亡命希望者と条件付き難民がトルコ国内に存在し、その大半はイランからの難民だと報告している。人権団体によると、こうした難民はLGBTIのコミュニティのメンバーという立場にあるため、当局と現地の住民の両方から差別と敵対的扱いを受けている。LGBTIの難民コミュニティでは商業目的の性的搾取も依然として問題である。

国内移動：憲法は、市民の移動の自由を制限できるのは裁判官のみであり、犯罪捜査又は起訴に関する場合のみに限られると規定している。非常事態の下、政府は裁判所の命令なしで市民の国内移動を制限することが可能になった。新たなテロ防止法は、移動の自由の厳しい制限を課すことを可能にしており、例えば、知事には最長15日にわたって県への出入りなどの移動を制限する権限が与えられている。

PKKの活動が続いているため、当局が道路を封鎖し、検問所を設け、一時的に移動を制限することもある東部及び南東部の一部では移動の自由が依然として問題となって

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

いる。政府は、民間人の進入を制限する特別保安地帯を設定し、PKK のテロ攻撃や活動への対応策としていくつかの県に外出禁止令を発令している（第1節 G を参照）。

一時的な保護下にある条件付き難民とシリア人も移動の自由の制限を受けている（「難民の保護」を参照）。

海外渡航：政府は、ギョレン運動又はクーデター未遂事件との関係が疑われる市民数万人の海外渡航を制限している。政府は渡航制限を、テロ集団又はギョレン運動に関わっているとされる者だけでなく、その近親者を含む拡大家族にも適用している。当局はトルコ市民権を持つ外国籍の民間人の出国も制限している。政府は、治安を維持するために、こうした渡航制限は必要であり、正当化されると主張している。

一時的保護下にあるシリア人は、第三国に渡航することやシリアへの一時帰還を選択した場合、一時的保護の地位を喪失し、トルコへの再入国が禁じられる可能性がある。政府は一時的保護下にあるシリア人が家族との再統合、健康上の治療、又は恒久的な再定住のためにトルコを出国する際は個人的な出国許可を発行しており、その他すべての理由については個々の例外を要件としている。政府は一時的保護下にあるシリア人の出国許可を、理由を明らかにせずに拒否する場合がある。

2018 年 9 月まで、UNHCR のプロセスを通じて、第三国への再定住が認められたシリア人以外の条件付き難民も、トルコ出国の前に出国許可を取得する必要があった。2018 年 9 月に、政府は国際的保護の場合における国家庇護制度の完全な管理を引き受け、すべての再定住の事案に関して照会元当局となった。

国内避難民 (IDPs)

2015 年に南東部で政府と PKK の紛争が再発した結果、数十万人の IDP が発生した。こうした避難民は 1984 年から 2000 年代初頭までの治安部隊と PKK との紛争によって生じた IDP に加わった場合もある。都市部での紛争が減少し、政府がこの 1 年間に再建の取り組みを進めたことから、一部の IDP は自宅に帰還している。2018 年末現在、IDP の総数は不明である。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

法律は、PKK による行為又はテロ行為に対抗する治安部隊による行為を含む、テロ行為によって重大な損失を被った者は、政府の損害判定委員会に補償を申請することができる」と定めている。政府は、2004年から2018年6月までの間に、シュルナク県での過去の PKK によるテロ行為によって住む場所を奪われた 70,000 人以上の被害者に 10 億リラ（1 億 9,000 万ドル）以上を支給したと報告している。

難民の保護

政府は 2018 年を通じて、国内に滞在する 400 万人近くの難民に提供するサービスを拡大するための措置を講じた。政府と EU との間の 2016 年の協定により、エーゲ海を経てトルコから欧州に向かう非正規移民の数は引き続き抑制されている。2018 年 11 月 23 日現在、政府はエーゲ海経由でトルコを出ようとした総数 32,000 人を阻止したと報告した。より危険な黒海からルーマニアに至る経路やエブロス川からギリシャ国境を通過する経路でトルコを出ようとする人は、2017 年と比べて減少した。

ルフールマン（送還）：2018 年中に、UNHCR は、イラク、アフガニスタン、イラン及びシリアを含む様々な国籍を有する者の送還の可能性があると思われる事案 27 件を報告した。シリア人、イラク人を含む多数の個人の勾留の報告も受けている。一般的に当局は、1951 年の国連難民条約の定義に合致する欧州各国国民以外の亡命希望者全員を送還から保護しているが、送還の可能性がある未確認の事案が数件あり、この 1 年間に数万件の強制送還が行われた可能性がある。報道によると、2018 年 1 月から 10 月までに、26,000 人を超えるアフガニスタン人と 5,000 人を超える非正規移民が送還された。

亡命へのアクセス：法律は、トルコ全土にわたって亡命希望者の標準的処遇を定めており、保護制度を規定しているが、1951 年条約の下で付与されている権利を欧州からの難民のみに限定し、条件付き難民の移動を制限している。欧州以外の国の亡命希望者は法律上、難民とはみなされないが、政府はシリア人に一時的保護の地位を付与し、その他の亡命希望者には条件付き／補助的難民の地位を維持しつつ、国際的な保護を提供している。政府によって一時的保護の地位（シリア人）又は条件付き／補助的難民の地位（イラク人、イラン人、ソマリア人など欧州以外のすべての国民）が認めら

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

れた個人は、第三国の再定住先を得られるまでトルコに一時的に居住することが認められている。

法律は、外国人のトルコへの入国、滞在及び出国、並びに亡命希望者の保護に関する規制ガイドラインを定めている。法律は、亡命の申請に厳密な時間制限を設けておらず、亡命希望者が到着後「しかるべき時間内」に申請することのみを求めている。法律は、亡命希望者がその地位を申請する際に有効な身分証明書を提出することも義務付けていない。

内務省移民管理総局（Directorate General for Migration Management : DGMM）が国際的保護下にある者を含めて国家庇護制度の完全な管理を引き受けたことで、UNHCR は 2018 年 9 月 10 日に Person of Concern（UNHCR が認定した援助対象者）の登録を停止した。その報告によると、2018 年 9 月 7 日現在、UNHCR に登録された Person of Concern は約 370,932 人で、そのうちイラク国民が 142,728 人、アフガニスタン国民が 171,519 人、イラン国民が 39,220 人、ソマリア国民が 5,757 人である。DGMM の統計によると、2018 年 12 月 13 日現在で一時的保護として登録されたシリア人は 3,611,834 人、2018 年 12 月 13 日現在で政府が運営するキャンプに滞在するシリア人とイラク人は 143,803 人である。

UNHCR は、ギリシャからトルコに戻されたシリア人以外の人々が収容されている収容及び帰還待機施設に断続的しかアクセスできず、かついつアクセスできるか予測がつかないと報告している。UNHCR は、再収容された者全員が亡命手続にアクセスできるかどうかについては懐疑的な見方を示し、再収容された者の情報、通訳サービス及び法的扶助へのアクセスに問題があると報告している。

移動の自由：当局は、「条件付き難民」を、県の行政区域の責任の下で地方当局からサービスを受けることができるはずの 62 の「サテライト都市」のいずれかに割り当てている。これらの難民は毎週又は隔週で自分の所在を現地当局に知らせることが義務付けられ、UNHCR 又は再定住国の代表との面会を目的とする場合を含め、割り当てられた都市以外の都市に行く場合は地方当局の許可を得る必要がある。一時的保護下にあるシリア人も登録カードに記載された県以外へ許可なく移動することが制限され

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ている。シリア人もシリア人以外も DGMM を通じて旅行許可又は登録移転を申請することができる。一部の県は一時的保護下にあるシリア人の旅行許可や登録移転の申請を受け付けていない。キャンプに収容されているシリア人はキャンプから出る際にキャンプ当局から許可を得ることが義務付けられている。

雇用：法律は、就労を希望する県に 6 カ月間登録されていることを条件として、一時的保護下にあるシリア人、及びシリア人以外の条件付き難民に就労する権利を認めている。就労許可の申請は雇用主の責任であるが、申請手続は極めて煩雑で多額の費用を要するため、合法的に難民を採用しようとする雇用主は比較的少数である。その結果、条件付き難民と一時的保護下にあるシリア人の大多数は合法的な雇用の機会がないままになっており、違法な低賃金、賃金の天引き、危険な労働条件など、搾取されやすい状態に置かれている。

基本的サービスへのアクセス：政府は、一時的保護に登録されたシリア人に無償で利用することができる公的医療制度を提供し、その他の条件付き難民に医療助成金を給付している。政府は教育を受ける機会も拡大し、100 万人の学齢期のシリア人の子どもうち 640,000 人以上が教育を受けている。多くの子どもは言葉の壁の克服、又は交通費やその他の費用の工面、若しくはその両方の課題に直面している。

国家教育省（Ministry of National Education）の報告によると、2018 年 11 月 1 日現在、トルコ国内に滞在するシリア人の学齢期の子どもうち、学校に通っている子どもは 64%（つまり 640,000 人）で、前年から大幅に増加した。2018～2019 学年度に学校に通っていない児童は推定で 36%であった。UNICEF によると、国際的な寄付者の資金による UNICEF との共同プログラムを通じて、難民の子ども 350,000 人以上が毎月現金の教育支援金を受け取っている。

県政府は地元の NGO と協力して、地域内に滞在するシリア人と同様、管轄区域のサテライト都市に割り当てられた難民及びその他の亡命希望者の基本的ニーズを満たす責任を負う。基本的サービスは、法律についての地方政府の解釈とそれぞれの資源によって異なる。県知事は亡命希望者及び NGO に協力する大きな裁量を持ち、地方政府から難民及び難民と同様の状況にある人々に提供される支援にはかなりばらつきがある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

恒久的解決策：法律は、一時的保護下にあるシリア人、又は条件付き難民について国内での恒久的解決策を規定していないが、外国に再定住するか、出身国に帰還できるようになるまで滞在することを認めている。政府は、一部のシリア人難民に限定的に市民権を付与している。内務省の人口・市民権問題総局（General Directorate of Population and Citizenship Affairs）によると、2018年9月現在で当局は2010年以降約60,000人のシリア人に市民権を付与している。

一時的保護：政府は、法律上、欧州出身者に制限されていることから難民と認定されないシリア人難民に「一時的保護」を与えている。当局は、シリア人の亡命希望者に対し、トルコ国内で合法的に一時的滞在するためにDGMMへの登録を義務付けている。一部の県では、2017年11月以降、DGMMは newborn と非常に脆弱なシリア人以外には新規登録の処理を行わないようになった。政府に登録したシリア人は、身分証明書を交付され、それによって行政区域から無償の医療を含む支援を受ける資格が得られる。2018年に、キャンプの管理は緊急当局からDGMMに移管され、DGMMは6カ所のキャンプの閉鎖と約60,000人の住民の移住を完了した。キャンプに居住する残された難民は避難場所、教育、食糧の支援を含め、格段に多くの支援を得ている。

パスポートを所持して正式にトルコに入国したシリア人は、政府への登録後1年間の居住許可が与えられる。2018年末現在、この1年の数は不明である。

無国籍者

2018年の政府統計の無国籍者数は、年末現在不明である。政府は、条件付き難民及び一時的保護下にあるシリア人から生まれた子どもに証明書を交付しているが、トルコ市民権も両親の母国からの証明書も得ることができない子どもにとって無国籍は依然として問題である。内務大臣の公式声明によると、2018年12月現在、2011年のシリア紛争勃発以降、トルコ国内でシリア人の母親から誕生した新生児は380,000人を上回っている。

第3節 政治プロセスへの参加の自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

憲法及び法律は、無記名投票で行う普遍的かつ公平な投票権に基づく自由、公正な選挙を通じて政権を変える権利を市民に与えているが、政府は平等な競争を制限し、基本的な集会の自由と表現の自由に制限をかけている。政府は、警察勾留などにより、一部の野党と指導者の活動を制限している。議会が 2016 年に起訴免除を撤廃した後、何人かの議員が依然として起訴されるリスクにさらされている。2018 年に、非常事態により、抗議活動や政治活動イベントの開催、ソーシャル・メディアでの重要メッセージの共有など、多数（特に野党）の人の政治活動を実行する能力に影響が出た。政府は、104 都市で民主的に選出された市長をテロ集団に所属しているとの容疑で、国の「信託者」と交代させている。こうした戦術は、親クルド系の HDP 及びそのパートナー政党 DBP に所属する政治家を標的として広く用いられている。

選挙及び政治的な参加

最近の選挙：トルコは、当初 2019 年後半に予定されていた国会及び大統領選挙を 2018 年 6 月 24 日に繰り上げて実施した。この選挙によって、2017 年 4 月の国民投票で始まった憲法改正プロセスが完了した。この国民投票での可決によって、トルコの議会制から大統領制への公式の移行が始まっていた。

選挙運動も選挙も 2016 年以降続いてきた非常事態下で行われ、政府には、集会と言論の自由を含む基本的権利と自由を制限する大きな力が与えられていた。ほとんどの候補者は一般的に 2018 年 6 月 24 日の選挙の前に選挙運動をすることができたが、HDP の候補者は運動期間中に投獄されたままであり、IYI（「善良」）党の候補者は事実上の報道禁止に直面した。選挙運動は可能であったが、OSCE の選挙監視派遣団（Election Observation Mission）は、選挙が大統領と与党に極めて有利な環境で実施されたと指摘し、「現職大統領とその政党が運動期間中に目立って有利な状況にあり、そのことは公的メディアと政府系民間メディアでの扱いが過剰に大きかったことにも現れていた」と述べた。

候補者のメディア報道は、大統領と与党を極端に優遇した。例えば、放送の監視、規制、認可を行うトルコの国家機関であるラジオ・テレビ最高委員会の委員によると、2018 年 5 月 14 日から 30 日までの間に、国営の TRT がエルドアン大統領を取り上げた

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

時間は 67 時間、CHP 候補者のムハレム・インジェは 7 時間、IYI 候補者のメラル・アクシェネル (Meral Aksener) は 12 分、幸福党 (Felicity Party) 候補者のテメル・カラムツラオール (Temel Karamanoglu) は 8 分、HDP 候補者のセラハッティン・デミルタシュは 0 分であった。多くの野党は、支持者とのつながりを持つために、代わりにソーシャル・メディアに頼った。

繰り上げ選挙の 2018 年 4 月の発表から投票までの期間には、政党事務所、集会、党員に対する攻撃がいくつも発生し、一部の事件では死亡者や重傷者が出た。暴力は通常、HDP とその運動員をターゲットとしていた。野党の党員は、テロ関係犯罪の疑いがあるとして政府の高官から頻繁に嫌疑をかけられた。国会の何人もの野党候補者が、そのような主張に関連して継続的に起訴され、HDP の大統領候補者セラハッティン・デミルタシュは運動期間中に勾留されていた。その裁判は、2018 年末時点で係属中であった。OSCE によると、繰り上げ選挙の数カ月以内に主要な修正が諮問なしで採用され、これは与党を利するものと認識された。

人口の多数がクルド人である東部トルコを中心に、選挙不正があったとの疑いが出ている。

政党及び政治的な参加：大統領及び国会選挙の運動では、政党及び運動員に対する頻繁な暴力が見られ、各党が正当な政治活動に対する不法な妨害の具体的事例を報告している。被害者は主に野党、HDP、IYI 党の党員であり、幸福党が最も多く嫌がらせ、脅迫、暴力の対象となった。

PKK を支持したとして野党 CHP の大統領候補者を非難した演説をエルドアン大統領が行った翌日、CHP の女性補助員が選挙運動資料を配布している時に、ある男が「PKK 支持者は、ここに来てはならない」と叫んでその女性を襲撃した。被害者は警察に届けを出し、襲撃の容疑者は拘束された。

一部の事例では、政府職員も野党の活動を直接妨害した。イスタンブール市の電力職員は、IYI 党の選挙運動集会の会場を停電させたと言われている。目撃者の報告によると、電力は隣接する建物には届いていたが、集会の場所にだけ届いていなかった。さ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

らに、ガズィアンテプでは市のゴミ収集トラックが駐車して別の IYI 党集会に入れな
いようにし、その後市職員が具体性のない「治安上の理由」によって待避を命令した。

与党 AKP を対象とした攻撃が選挙運動期間中に少しあった。2018 年 5 月 14 日に、正
体不明の個人がアンカラにある AKP の選挙事務所に向けて発砲した。事務所は銃撃の
際には空で、負傷者は出なかった。

女性及びマイノリティーの参加：いかなる法律も、女性又はマイノリティーの構成員
の政治プロセスへの参加を制限していないが、HDP と DBP を代表するクルド人政治家
は他の政治家に比べると政府から過度な圧力を受けている。政治及び司法組織におけ
る女性の人数は依然として不相応に少ない。2018 年末現在、国会の 600 議席中、女性
議員は 104 人である。政党は、国内 81 県のうち 33 県で国会議員候補者名簿に女性を
載せていなかった。2018 年 6 月 24 日の選挙の前には、ビナリ・ユルドゥルム（Binali
Yildirim）首相の内閣における女性閣僚は 2 人であった。選挙の後、エルドアン大統領
は女性大臣 2 人を任命し、最高行政裁判所（Council of State）に 1 人の女性を任命した。

第 4 節 汚職及び政府内の透明性の欠如

法律は、公務員の汚職に刑事罰を定めているが、政府はこの法律を実質的に執行して
おらず、一部の公務員は汚職の慣行に関与しながら刑事訴追を免責されている。汚職
容疑をかけられた個人を捜査、起訴、及びかかる個人に有罪宣告する確立された様式
又は仕組みが規定されておらず、司法による汚職事件の扱いが公平性を欠いているこ
とが懸念される。

2018 年に政府は、政府職員に対する汚職関連の捜査又は訴追を始めた法執行機関職員、
判事及び検察官を、「FETO」の命令に従った行為と主張して訴追した。汚職容疑を公
表したジャーナリストも刑事訴追を受けている。汚職容疑で公式捜査の対象となっ
ている政府高官がいるとの報告はない。

汚職：2018 年に、ジュムフリエト紙のジャーナリスト、Cigdem Toker が、温室及び
鉱山会社に関する 2 本の記事に関して、名誉毀損で起訴された。記事の中で、Toker は、
トルコの農業会社 3 社が絡んだトルコとロシアの貿易協定における汚職の疑いについ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

て報じた。2社は、精神的損害を主張して Toker に合計 300 万リラ（57 万ドル）を求めた。RSF ディレクターの Erol Onderoglu は、財務問題を調査する国内のジャーナリズムに対する脅迫的戦術だとしてこの訴訟を批判している。

資産公開：法律は、一定の階級以上の上級政府高官に物的財産リストを含む、完全な資産公開を 5 年ごとに行うことを義務付けている。高官は概ねこの義務を遵守している。大統領府調査委員会（Presidency State Inspection Board）が、重大な汚職事件を捜査する責任を担っている。ほぼすべての政府機関が内部の汚職捜査を担当する独自の検査官を配備している。議会は、301 人の国会議員の支持を得て、大統領、副大統領及び大臣が関与する汚職容疑を調べる捜査委員会を設置することができる。2018 年にはこの制度は利用されなかった。議会での特別多数（400 人）による議決で汚職関連の事案は憲法裁判所の審判に付すことができる。

第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

限られた数の国内外の人権団体がトルコ全域で活動しているが、2018 年を通じて多くの団体に対する政府の圧力は高まっている。内務省に法人登録を行うことが難しい団体もあった。政府による妨害や団体の活動を制約する法律に直面している団体もある。人権団体は、政府が団体の面会要請に対応しないこともあり、団体の意見を政策策定に反映していないと報告している。人権団体及び監視団、並びに人権乱用の記録に関与する弁護士や医師は拘束、起訴、脅迫、嫌がらせ及び活動停止命令を受けることがある。人権団体の報告によると、人権に関する公式の制度は一貫して機能しておらず、重大な侵害に対処していない。

人権団体は、政府による継続的な強い圧力を報告している。*Weathering the Storm: Defending Human Rights in Turkey's Climate of Fear* において、アムネスティ・インターナショナルは 2018 年 4 月 28 日に、政府が非常事態を使用して人権擁護者の逮捕、組織の閉鎖（第 2 節 B を参照）及び恐怖の環境の構築を行い、市民社会の取り締まりを持続して強化させたと報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

2018年11月16日に、イスタンブールの警察は、投獄されている慈善家で市民社会リーダーの Osman Kavala 及びその組織 Anadolu Kultur と関係した著名な市民社会活動家と学者 13 人を一時的に拘束した。これは、2013年のゲジ (Gezi) 抗議の際の「政府転覆の試み」における Kavala の役割に関する捜査の一環であった。

慈善家・市民社会リーダー Osman Kavala の公判前勾留は、2018年末時点で、罪状が明らかにされないまま 2017年11月から続いている。2018年8月15日に、13カ月の公判前勾留の後、当局はアムネスティ・インターナショナル・トルコの創設者兼委員長である Taner Kilic を公判前に刑務所から釈放した。

国内外の人権団体は、この勾留が政治的動機によるものであり、証拠による正当化がなかったと批判した。

HRA の報告によると、2018年11月30日現在、メンバーが 500 件を超える訴訟に直面しており、そのほとんどはテロ及び侮辱の容疑に関係したものである。HRA はまた、マラティヤ (Malatya) , ビトリス (Bitlis) , トウンジェリ (Tunceli) の県支部の幹部が投獄されていると報告している。HRFT は、その創設者とメンバーが 30 件の異なる捜査及び刑事訴訟に直面していると報告している。人権組織の多数のリーダー及びメンバーの嫌がらせ、拘束、逮捕により、一部の組織は事務所を閉鎖したり活動を縮小したりし、自己検閲をしている人権擁護者もいる。

トルコを拠点に置き、シリア関連プログラムに関わる国際 NGO 及びシリアの NGO は政府への公式登録の更新、プログラムの承認取得、職員の居住許可の取得が難しいと報告している。文書の要件が明確でないと述べる人もいる。2018年に政府は、Norwegian Refugee Council, Catholic Relief Services, International Medical Corps, People in Need 及びその他の国際 NGO の登録更新を認めなかった。

政府の人権組織 : 2018年に政府は、人権監視組織である NHREI への職員配置を継続した。報道によると、2018年8月13日に NHREI プレジデントの Suleyman Arslan は、2018年前半の6カ月間に同機関が人権侵害容疑に対する支援の申し立て 613 件を受理したと述べている。同機関は効果的に機能しておらず、民主的でもないとの批判が上がっている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

オンブズマン機関は議会に直属しながらも、政府の慣行及び措置、特に人権問題や人事問題に関する事案の調査を要請する市民の苦情を処理する独立のメカニズムとして活動しているが、非常事態法令の下での解雇は権限外となっている。オンライン・データによると、同機関は 2018 年前半の 6 カ月間に支援の申し立てを 8,584 件受理し、その大半は公職の人事問題であった。2018 年 7 月現在、解決した事案は約 1 万件である。

司法省の人権局 (Human Rights Department) は、同省の犠牲者権利局 (Victims' Rights Department) との間で作業を調整しながら、司法省において人権問題に主導的に対処する役割を担う。

議会の HRC は国内の監視機構として機能している。同委員会の委員は NGO と人権問題について対話を行っているが、活動家は政府の対策に対する同委員会の影響力は限定的であると述べている。

第 6 節 差別，社会的虐待及び人身売買

女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：法律は、強姦及び配偶者への強姦を含む性的攻撃を禁じ、性的暴行未遂に 10 年以下の禁固刑、強姦罪又は性的暴行罪に 12 年以上の禁固刑の刑罰を定めている。政府はこの法律を効果的又は完全に執行しないか、犠牲者を保護しないことがある。法律は女性に対する暴力を禁じているが、一部の人権団体は政府がこの法律を効果的に執行していないと主張している。2018 年 2 月 28 日に、Gamse Kuru は、当局から保護を受けることがないまま元夫に殺害された。2017 年に Kuru は国家に保護を申し立てたが、その要請は拒否された。脅迫が繰り返されたために彼女は再度申し立てたが、裁判所が保護を付与したのは彼女が殺害された日であった。

法律はすべての女性を対象としており、警察及び地方当局に暴力の生存者又は暴力を受ける恐れのある女性に対して様々なレベルの保護並びに支援サービスを提供するこ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

とを義務付けている。また、犠牲者に対する避難所や一時的な資金援助などの政府サービスを義務付け、家庭裁判所は加害者に制裁を科すことを規定している。

法律は、経済的、心理的、法的及び社会的支援を提供する暴力防止並びに監視センターの設立を定めている。女性問題 NGO は、支援を求める女性のニーズの増加に対応できるだけの十分な避難所がなく、避難所の職員は十分なケアとサービスを提供していないと主張している。いくつかの NGO は、高齢女性や LGBTI の女性、年長の子どもを持つ女性といった特定の категория に属する女性に対するサービス不足が特に深刻だと指摘している。

政府は、全国的なドメスティック・バイオレンス・ホットラインを運営している。NGO は、提供される電話サービスの質はドメスティック・バイオレンスの犠牲者にとって十分でないとして主張している。配偶者の虐待を含む、女性に対する暴力は依然として農村地域と都市部のいずれにも広く見られる深刻な問題である。カディル・ハス大学 (Kadir Has University) のジェンダー及び女性学研究センター (Gender and Women's Studies Research Center) が毎年実施している一般世論調査によると、暴力はトルコの女性にとって依然として最大の懸念事項であり、回答者の 61% がこの問題に言及した。配偶者に対する強姦は刑事犯罪であり、法律は、暴行、不法監禁又は脅迫などの犯罪に刑事罰も定めている。こうした対策にもかかわらず、女性の殺害及びその他の形態の暴力は依然として多い。We will Stop Femicide Association の 2018 年 11 月の報告書によると、2018 年 1 月から 11 月までに 363 人の女性が殺害された。

裁判所は犠牲者を保護するための拘束命令を定期的に発令しているが、人権団体は、警察がこれを効果的に執行することはほとんどないと報告している。例えば、2018 年 9 月 19 日に、Gonul Demir は、拘束命令にもかかわらず自分の夫に殺害された。女性の権利 NGO は、2016 年クーデター未遂事件に対する政府の対応策の結果、処理能力が制約され、一部の当局は「あまりに多忙」で、女性に対する暴力の苦情を処理しきれていないと述べている。女性の組合も、政府のカウンセラーは女性に家庭を崩壊させるよりも、自己責任で虐待が行われる結婚生活を続けることを奨励することもあると非難している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

裁判所は、一部の事例で、女性に暴力をふるった罪で有罪となった数人の男性に対し、裁判中の態度が良かったため又は女性から「挑発」があったため情状酌量すべき余地があるとして、刑を軽減した。例えば、2018年4月に、イスタンブールの裁判所は、審理時の振る舞いが良かったことを理由に、Abdullah Melih Barisの加重終身刑を仮釈放の可能性のある終身刑に減刑した。裁判所は2016年に、ガールフレンドのNurcan Arslanを殺害したかどでBarisを有罪にしていた。We will Stop the Femicide Associationは、2018年年初からの11カ月間に、裁判所が24件の女性殺人事件で判決を確定した／判決に至ったと発表している。10件の事件では、裁判所は、被疑者の「態度が良いこと」を理由に、あるいは犯罪を正当化できる「強い挑発」があったことから、減刑を命じた。

その他の有害な伝統的慣習：女性のいわゆる名誉殺人が依然として問題となっている。人権活動家と学者は、この慣習が全国的に続いていると述べている。東部のイグディル（Igdir）県で2018年10月に、女性が2人の男兄弟に殺害された。当局は容疑者を逮捕し、「名誉を守る意図で兄弟姉妹を殺したことによる自発的故殺」で起訴した。

名誉殺人で有罪となった者は終身刑に処せられることがあるが、NGOによると、裁判所は減刑事由によって実際の刑罰を軽減することが多い。法律は、裁判官は刑罰を判断する際、被害者の「誤った行動」が原因で引き起こされる怒り又は他の激情を考慮することができる」と定めている。

セクシャル・ハラスメント：法律は、セクシャル・ハラスメントに5年以下の禁固刑を規定している。被害者が子どもの場合、推奨される刑罰はさらに長くなる。女性の権利活動家は、当局がこの法律を執行することはほとんどないと報告している。

ジェンダー平等組織は、公共の場での女性への口頭でのハラスメントと身体的脅迫の事例が日常的に起きていると述べ、加害者がつけあがるのを許容する社会環境に原因があると指摘している。

一部の女性の権利NGOは、女性保護を目的とする現行の法律の法執行が十分でなく、女性に対する暴力犯罪の加害者の刑罰が軽いことが、潜在的な犯罪者を容認する環境につながっていると主張している。2017年の非常事態法令は、女性に対する脅迫罪を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

含め、裁判制度ではなく仲裁を通じて解決される犯罪の数を増やした。批判者は、こうした動きは女性に対する暴力の加害者に科される刑事罰の量刑を軽減することにつながり、女性の安全を脅かし、刑事免責を可能にする恐れがあると不満を表明している。

人口抑制の強要：妊娠中絶の強要や強制避妊手術に関する報告はない。

差別：女性は法律上、男性と同等の権利を享受するが、社会的及び公的な差別は幅広く見られる。女性は雇用面で差別を受けている（第7節Dを参照）。

憲法は、肯定的な差別を含む、ジェンダーの平等を促進するための措置を認めている。女性の雇用を奨励するため、国は18歳以上の女性を雇用した雇用主に代わって数カ月間、社会福祉保険料を支払っている。ジェンダー公正のイニシアティブとして導入された法律は、出産休暇、勤務時間中の授乳時間、勤務時間の融通、大規模事業者の保育義務を定めている。しかし、権利団体は、法的枠組みのこうした変化によって雇用主が女性の雇用に消極的になり、女性の昇進の可能性に悪影響を与えていると主張している。

子ども

出生登録：皆出生登録制度を採用し、出生は概ね即座に登録されている。子どもは、出生国ではなく、両親から市民権を受け継ぐ。子どもが市民権を継承するには、両親のいずれか一方がトルコ国籍であればよい。両親の地位が理由で、トルコ国内で出生した子どもがいかなる国の市民権も受けられない特別な場合、子どもは合法的に市民権を受ける資格を有する。

教育：人権 NGO 及びその他の団体は、義務教育に関する法律は、一部の女子生徒を家庭に縛り付けることや、児童婚を依然として許容していると懸念を表明している。イスタンブール弁護士協会（Istanbul Bar Association）の子どもの権利委員会（Children's Rights Commission）が2018年6月に引用した2017年の国家教育省の統計では、教育を継続できないと言った学生の97.4%が女子であったことが示されている。教育に重点を置く NGO、Education Reform Initiative は *Education Monitoring Report for 2017-18* の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

中で、政府は貧困世帯に女子の教育継続を促すため条件付きの現金送金を行うなど、女子の教育機会を拡大する重要かつ建設的な対策を講じていると報告している。European Statistics Office のデータによると、2017 年のトルコの退学率は女子が 34%、男子は 31%であり、改善傾向にある。

経済協力開発機構（Organization for Economic Co-operation and Development）は 2018 年の *Education at a Glance* 報告書の中で、教育機会に男女差があることを明らかにし、15～29 歳の女子の 40%近くは学業の継続も、労働市場への参入も行っていないことを報告している。

児童虐待：児童虐待は問題である。法律は、警察及び地方政府職員に暴力の犠牲者又は暴力を受ける恐れのある児童に対して様々なレベルの保護及び支援サービスを行う権限を与えている。法律は、政府が犠牲者に避難所や一時的な資金援助などのサービスを提供することを義務付け、家庭裁判所に暴力の加害者に制裁を科す権限を与えている。

法律上、虐待の被害者が 12～18 歳である場合、性的いたずらには 3 年以上 8 年以下の禁固刑、性的虐待には 8 年以上 15 年以下の禁固刑、強姦には 16 年以上の禁固刑が科される。被害者が 12 歳未満である場合、性的いたずらには 5 年以上の禁固刑、性的虐待には 10 年以上の禁固刑、強姦には 18 年以上の禁固刑が科される。

政府当局は、子どもの虐待の問題に対する関心を強めている。Acibadem Crime and Violence Research Center による 2018 年 5 月 27 日付け報告書の *Child Abuse in Turkey Report-2* によると、記録されている子どもの性的虐待の被害者数は、2011 年から 2016 年の間に 33%増加した。この報告書によると、2011 年から 2016 年の間に、21,068 件の申し立てが子ども監視センターに対して行われた。2016 年だけでも、12 歳に満たない 2,487 人の女子と 1,124 人の男子が性的虐待に遭っている。女性問題 NGO の We Will Stop Femicides によると、2018 年 7 月だけで、子どもの性的虐待の事件が 433 件報告されている。司法省統計によると、2017 年には子どもの性的虐待に関する提訴が 16,348 件あった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

児童婚及び強制結婚：法律は、婚姻の最低年齢を 18 歳と定めているが、子どもは両親の許可がある場合は 17 歳で、裁判所の承認を取得した場合は 16 歳で結婚することができる。法律は市民結婚と宗教結婚を認めているが、後者は必ずしも国家に登録されるとは限らない。

NGO の報告によると、特に貧困地域や農村地域、トルコ国内に居住するシリア人の間では、非公式な宗教儀式によって 12 歳前後の子どもが結婚することもある。児童婚及び強制結婚は特に南東部で広く見られ、女性の権利活動家は、依然として深刻な問題であると報告している。

これとは別に、女性の権利集団は、特に農村地域で強制結婚及び新婦の誘拐が根強く続いているものの、以前ほど蔓延しているわけではないと述べている。

児童の性的搾取：憲法は、国家に子どもを搾取から保護するための措置を講じることが義務付けている。法律は、子どもの性的搾取を刑事犯罪とし、8 年以上の禁固刑を定めている。子どもの売春の教唆又は幫助には 10 年以下の禁固刑が科される。暴力又は圧力を用いた場合、裁判官は量刑を 2 倍にすることができる。

合意に基づく性行為が認められる年齢は 18 歳である。2016 年、憲法裁判所は 15 歳未満の子どもに対するすべての行為を「性的虐待」として処罰の対象とする刑法の条項を破棄した。法律は、児童ポルノの作成又は配布を禁じており、違反した場合は 2 年以下の禁固刑及び罰金が科される。

子どもに対する近親相姦は依然として問題であるが、起訴される事案は極めて少ないままである。法律は、近親相姦に 5 年以下の禁固刑を定めている。

多くの女性及び移民の権利に関する NGO は、シリア人を中心とする、住む場所を奪われた子どもは依然として経済的及び性的虐待を受けやすい状況に置かれていると報告している。

国際的な子の奪取：トルコは、1980 年のハーグ条約（国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約）の締約国である。米国国務省の「親による子どもの奪取に関する年

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

次 報 告 書 (Annual Report on International Parental Child Abduction) 」
(<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/providers/legal-reports-and-data.html>) を参照のこと。

反ユダヤ政策

イスタンブールのチーフラビ (Chief Rabbinate) によると、トルコには約 14,000 人のユダヤ人が居住している。反ユダヤ政策のため、国外移住したユダヤ人もいる。

ユダヤ人市民は、トルコでの反ユダヤ政策と安全上の脅威について懸念を表明している。活字メディアやソーシャル・メディアでの反ユダヤ主義的な発言は 2018 年を通して続いた。ヘイトスピーチに関する 2017 年の Hrant Dink Foundation の報告書によると、報道機関がユダヤ人を暴力的で共謀的なトルコの敵として描く反ユダヤ的発言の事例が 1,251 件公表されている。Middle East Media Research Institute は、2018 年 5 月に、ヒトラー賛辞、ユダヤ人及びイスラエル国に対する暴力の奨励、国家転覆の共謀へのユダヤ人関与の風説を内容とした多数のトルコ語の反ユダヤ的ソーシャル・メディア投稿を記録している。

政府は 2018 年に反ユダヤ主義に対して様々な建設的な対抗策を講じた。2018 年 1 月 25 日に、アンカラ大学 (Ankara University) は、外務省 (Ministry of Foreign Affairs) と共同でホロコースト記念日 (Holocaust Remembrance Day) を祝すイベントを開催した。外務省は、このイベントを祝す書面での声明も発表している。2018 年 9 月と 12 月に、エルドアン大統領は、トルコの豊かさの一部としての宗教的多様性を強調した内容でロシュ・ハシャナ (Rosh Hashanah) とハヌカ (Hanukkah) を祝す公開メッセージをユダヤ人コミュニティーに送った。

人身売買

米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report) 」
(www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/) を参照のこと。

障害者

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

法律は障害者への差別を禁じている。障害者を擁護する NGO は、政府がこの法律を効果的に執行していないと主張している。2018年7月に、Disabled Rights Platform は、トルコの障害者が依然として大きな障害に直面していると報告した。

法律は、すべての政府機関と企業に対し、障害者が公共スペース及び公共交通機関を利用できるようにすることを義務付け、審査委員会の設置を認め、違反した場合の罰金刑を定めている。にもかかわらず、政府によるこの法律の履行にほとんど進展は見られず、大部分の都市ではアクセスが極めて限られている。

労働社会サービス家族省 (Ministry of Labor, Social Services, and Family) が、障害者の保護を担当している。同省が、障害者を含む社会的弱者を支援する社会福祉センターを維持している。障害のある子どもの過半数は公立学校の「普通学級」に組み込まれており、障害のため正規の公立学校に通学できない子どものために特別教育センターが存在する。

法律は、すべての公立学校に対し障害を持つ生徒を受け入れることを義務付けているが、活動家はそうした生徒が入学を拒否されたり、退学を促されたりした事案を報告している。障害者支援活動家によると、障害を持つ学齢期の子どもの多くは、教育の機会が十分に与えられていない。Education Reform Initiative の 2017～2018 年版 Education Monitoring Report によると、国家教育省の小中高校統計では、合計 349,896 人の障害児が就学し、そのうち 255,169 人が正規の学校で学び、それ以外は国立又は民間所有の特別教育学校で学んでいるとされている。労働社会サービス家族省のプログラムにより、自閉症児は政府が運営する施設に滞在することができ、自閉症児のすべてのニーズには対処できない家族に国の資金が提供されている。

国籍／人種／少数民族

憲法は、すべての市民に単一の国籍を付与し、アルメニア正教徒、ユダヤ教徒、ギリシャ正教徒の 3 つの非イスラム教マイノリティーを除き、国籍、人種又は民族的なマイノリティーを明示的には認めていない。その他のアッシリア人、カフェリ族 (Jaferis) 、ヤジディ教徒、クルド人、アラブ人、ロマ族、チェルケス人、及びラズ族

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

を含む、国又は民族的マイノリティーは言語的、宗教的及び文化的権利を完全に行使することは認められていない。

推定 1,500 万人以上の市民はクルド族出身と思われ、クルド語の方言を話す。PKK に対する治安部隊の活動により、2018 年の大半を通じて農村部のクルド族コミュニティーは特に大きな影響を被った。クルド系住民が圧倒的多数を占める一部のコミュニティーでは、一般的には PKK テロリスト掃討を目的とする政府の治安維持作戦に関連した外出禁止令が発布されている（第 1 節 G を参照）。

クルド人及びクルド系市民団体並びに政党は、集会及び結社の自由の行使に際してますます多くの問題に直面していると報告している（第 2 節 B を参照）。2016 年及び 2017 年にクーデター未遂事件の後の政令によって閉鎖された数百のクルド人市民団体及びクルド語報道機関は今も閉鎖されたままである。2018 年 12 月 10 日に、HRA は、2016 年以降の南東部での政府と PKK の衝突の際に軍人、警察、村警備員、PKK 構成員、民間人を含む 2,854 人が命を落としたと報告した。

法律は、法律に準拠した学校であり、国家教育省の検査を受けることを条件として、市民が日常生活において伝統的に使用している言語及び方言で教育を行う私立の教育機関を開設することを認めている。一部の大学では、選択科目としてクルド語の課程を提供しており、2 校の大学はクルド語の学部を設置しているが、こうした学部の何人かの講師は政令に基づいて解雇された数千人の大学職員に含まれており、該当プログラムはスタッフがいないままになっている。法律はまた、村や地区のトルコ語以外の旧名を復活させることを認め、政党やその党員が政治運動や使用する宣伝用資料にいかなる言語を使う権利も認めている。こうした権利は実際には保護されていない。

法律は、政府及び公務においてトルコ語以外の言語の使用を制限している。例えば 2018 年 8 月に、アダナ市役所（Adana Metropolitan Municipality）は、公的規制を遵守していないという理由でアラビア語の標識を撤去した。

政府は公式には民間教育及び公的な対話でのクルド語の使用を認めているが、公的教育でのクルド語の指導の許可は与えていない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

報告によると、ロマ族のコミュニティは、警察から不当な暴力を受け、ロマ族の伝統的な居住地域に広がる都市変革プロジェクトのため住居を失っている。ロマ族コミュニティは教育、住居、医療及び雇用へのアクセスにも問題を抱えている。報告によると、ロマ族は差別的な賃貸慣行により、政府によるアパートの家賃補助の利用が難しいとのことである。国会議員オズカン・プルク（Ozcan Purcu）によると、心情面での好ましい変化はあるものの、ロマ族の 96%は失業している。ただし、多くは非公式経済で働いている。2016 年に内閣が採用した全国規模のロマ族のための戦略に沿って、政府はロマ市民の社会的包摂を向上させるパイロット・プロジェクトをいくつも実施した。これには、政府の雇用機関 IsKur が提供する職業教育課程が含まれる。ロマ族の擁護団体は、ロマ族にとっての具体的な進歩はあまり起きていないと苦情を述べている。ロマ族の擁護団体は、ロマ族に識字教育課程を提供していた NGO は、非常事態の下で閉鎖されたか厳しい制限を受けたとも苦情を述べている。

性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、差別、及びその他の虐待

法律は、LGBTI の立場や行為を明示的には犯罪化していないが、「公共の道徳に反する犯罪」、「家族制度の保護」、「不自然な性行為」に関する法律の規定が警察による虐待と雇用主による差別の根拠となる場合がある。

多くの LGBTI 団体は、非常事態の下で、また言論、集会及び結社の自由の制限が強まる中で脆弱性が高まっていると報告している。アンカラ県知事室は治安上の懸念を理由に、県内における公の場でのすべての LGBTI のイベントに対する 2017 年の無期限の禁止を 2018 年を通じて継続した。この禁止は、毎年プライドマーチを禁じただけでなく、2018 年 5 月 29 日のアンカラ弁護士協会（Ankara Bar Association）の研修センターでの映画「Pride」の上映も禁じた。憲法裁判所は、この禁止の差し止めを求める LGBTI 団体の要請を、事案自体に対する判断を出すことなく退けた。この裁判所の行動を受けて、LGBTI 組織は ECHR に上訴した。

刑法には、性的指向又は性同一性に基づく具体的な保護の規定がない。法律は、言語、人種、国籍、肌の色、ジェンダー、障害、政治的意見、哲学的信条、宗教又は宗派の違いによるヘイトスピーチ若しくは有害な行為に対して 3 年以下の禁固刑の罰則を定

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

めている。人権団体は、法律に性同一性に関する保護規定がないことを批判し、法律がマイノリティーの保護ではなく、言論の自由を制限するために利用される時があると述べている。法律には LGBTI の定義がないが、当局は、憲法の一般的な「ジェンダー」の概念が LGBTI の人々の保護を規定していると報告している。LGBTI の権利に重点を置く国内の NGO、KAOS-GL は、法律が LGBTI の人々の存在を認めていないため、当局はそうした人々を社会的に保護していないと主張している。

KAOS-GL の報告によると、医療サービスを利用できず、差別を受けている LGBTI の人もいる。LGBTI の人々は、自分のアイデンティティを隠す必要があると感じ、医療従事者から不当な扱いを受けている（サービスを諦める方がよいと考える場合が多い）と報告しており、また、HIV 陽性の人に対する偏見が LGBTI コミュニティーの認識にマイナスの影響を与えていると語っている。

2018 年 3 月現在、性同一性を法的に認知する法的前提条件として義務的避妊手術を受けさせることは、もはや義務付けられていない。

2018 年に LGBTI の人々は差別、脅迫及び暴力の犯罪の標的となっている。人権派弁護士報告によると、警察と検察はトランスジェンダーの人への暴力事件を積極的に追及しないことが多い。警察は、他の犯罪の被疑者の場合は一般的である逮捕も公判前勾留も、LGBTI への犯罪の容疑者には行わないことが多い。逮捕された場合、被疑者は刑法の「不当な挑発」を主張し、減刑を求めることができる。裁判官は、LGBTI の人を殺害した容疑者に日常的にこの法律を適用し、刑を軽減している。控訴裁判所は、被害者の「不道徳性」を 1 つの根拠としてこうした判決を支持している。LGBTI 擁護団体は、警察が賄賂を求める目的で性労働に従事するトランスジェンダーの人々を拘束しており、裁判所及び検察が性労働に関わるトランスジェンダーの人々への攻撃の刑事責任が免責にされる環境を生み出していると報告している。

LGBTI の人々に対する暴力は 2018 年を通じて続いた。2018 年 7 月 13 日に、24 歳のトランスジェンダー女性が、サムスン（Samsun）で偏見を動機とした暴力行為によって殺害された。当局は彼を逮捕して禁固刑にした。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2018年5月30日に、難民のトランスジェンダー女性がヤロヴァ（Yalova）で男性の集団に襲撃された。LGBTI活動家は、これが同市で起きた1週間で4件目の襲撃だと語った。

治安上の懸念を理由に、知事室は4年連続でイスタンブールのプライドマーチを禁止した。この禁止と大規模な警察の配置にもかかわらず、何百人もの活動家と支持者がイベントに参加した。警察は、催涙ガスとゴム弾を使用して群衆を散会させ、参加者のタクシム広場内やその周辺への進入を阻み、参加者11人を拘束した。主催者は、治安上の懸念から2018年中にトランスジェンダーの行進を実施しなかった。

追加のプライドマーチがメルシン県とイズミル県で6月11日に実施され、メルシン県では公式の禁止にもかかわらず約100人が参加し、イズミル県では2,000人以上が行進した。アダナ県知事室は、社会的感情と治安に関する懸念から、市の初のプライドマーチを禁止した。

一部のLGBTI団体は、警察、政府及び大学当局による嫌がらせを報告している。全国の都市部の大学団体は、教区牧師が組織化の許可を拒否したと述べている。LGBTI団体の報告によると、政府は定期的に詳細な監視を行い、行政上の負担を課し、多額の罰金刑を科すことができると脅している。

KAOS-GLは、その2017 *Hate Crime Report* において、同組織に報告された117件の暴力事件のうち、警察に報告されたものは19件のみであり、裁判所の審理に至ったものは7件のみであると報告した。

HIV／エイズへの社会的偏見

報告によると、HIV／エイズ患者の多くは、雇用、住宅、公共サービス、給付及び医療の利用で差別を受けている。Positive Living Associationは、トルコにはHIV／エイズ患者を差別から守る法律がなく、匿名のHIV検査に対する法律上の障害があると指摘している。HIV／エイズ感染者に対する社会的偏見の広まりにより、多くの人がHIV検査の結果が自分に不利に利用されることを恐れ、検査を避けている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

その他の社会的暴力又は差別

依然としてアルメニア人、アレヴィー派、及びその他のキリスト教徒はヘイトスピーチと差別の対象となっている。「アルメニア人」という言葉は今なお中傷する言葉である。キリスト教及びユダヤ教の礼拝所に対する攻撃は稀だが、2018年4月29日に、破壊行為者がイスタンブールのアルメニア教会の前に国家主義的落書きとゴミの投棄を行った。スレイマン・ソイル内務大臣を含む政府当局者は、この攻撃を非難して捜査を開始し、容疑者の勾留に至った。2018年3月16日から24日までに、裁判所は、国内最大のアレヴィー派組織である Pir Sultan Abdal Culture Association (PSDAK) のメンバー16人を逮捕したと言われており、彼らは「テロ組織の支援」の罪で起訴された。PSDAK は、メンバーの起訴のすべてはどのような暴力とも関連付けられていないと述べ、宗教活動を理由に逮捕されたと主張している。

Hrant Dink Foundation の Media Watch on Hate Speech Report によると、2018年1月から4月までの全国及び地方新聞の分析により、全国集団、民族集団、宗教集団を対象としたヘイトスピーチが出版された事例が3,076件見つかった。最も対象となっている集団は、アルメニア人、ユダヤ人、ギリシャ人、シリア人である。

無神論者も依然として親政府系メディアによる脅しの対象であるが、他の宗教的マイノリティーと比べると比較的被害は少ない。

第7節 労働者の権利

A. 結社の自由及び団体交渉権

法律は、独立した組合を結成及びこれに加入し、団体交渉、及び合法的なストライキを実施する労働者の権利を規定しているが、これらの権利に著しい制限を加えている。法律は反組合の差別を禁止し、組合活動を理由に解雇された労働者を復職させるか1年間の給与に相当する金額の罰金を支払うことを義務付けている。

上級公務員、治安判事、軍の隊員、及び警察官など特定の公務員は組合を結成することができない。法律は、ストライキを行う権利を定めているが、生命及び財産の保護

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

に携わる公務員、及び炭鉱採掘並びに石油産業、病院及び葬儀業、都市交通、エネルギー及び衛生サービス、国防、銀行並びに教育の従事者のストライキを禁止している。例えば、アンカラの当局は、301人の労働者が死亡した2014年のソマ（Soma）鉱山災害に関連した抗議者（大半が女性）が鉱山会社幹部の無罪判決と軽すぎる刑に抗議する行進を行うことを禁止した。こうした部門の中でも一部の従業員は団体交渉を行うことができるが、ストライキではなく、拘束力のある仲裁を通じて紛争を解決することが義務付けられている。

法律は、政府が公衆衛生又は国家の治安上の脅威になると判断したいかなる状況においてもストライキを行う権利を拒否することを認めている。2018年5月に、化学企業ソーダ・サナイ（Soda Sanayii）の従業員が、ストライキを理由に60日間の停職となった。2018年5月の報道によると、非常事態下で、当局は7件のストライキを禁止して15件を停止し、これは200,000人近くの労働者に影響を与えた。政府は、結社と団体交渉の権利について様々な制限を行っている。法律は、組合に集会及び決起大会を行う際に事前に政府職員に通知することを義務付け、それらを公式に指定された場所で行わなければならないとし、政府の代表者が大会に参加し、手続を記録することができるとしている。事前の承認なしに労働組合を結成するためには7人以上の労働者が必要である。交渉代表者となるには、組合は特定の職場の従業員の40%、特定の業界の労働者全体の1%を代表していなければならない。労働法は、組合指導者が政党の幹部になるか、政党の義務を遂行すること、又は営利事業体の仕事をするか、その業務に従事することを禁じている。移民及び家内労働者など、組合非加入の労働者は団体交渉法の対象とされていない。

多くの場合、政府は、団体交渉及び結社の自由に関する法律を効果的に執行しておらず、罰則（通常は罰金）には十分な違反抑止効果がない。労働裁判所は効果的かつ比較的効率的に機能している。しかし、控訴は何年も続くことが多い。裁判所は雇用主が労働者を不当に解雇したとし、労働者を復職させるか、労働者に補償金を支払わなければならないとする判決を下した場合、一般的に雇用主は従業員に罰金と補償金を支払う。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

非常事態の下で免職処分となった公共セクター職員には、解雇に不服を申し立てる適切な手段がない（第 1 節 E を参照）。非常事態の政令により財団、大学、病院、協会、新聞社、テレビ局、出版社及び販売業者が閉鎖されたため、従業員は失職し、政府による資産押収の一環として給与や退職金は支払われていない。国際労働機関は 2018 年 6 月に、政府が公的セクターの労働者数万人と労働者代表を不公正に解雇又は逮捕したと判断した。Confederation of Revolutionary Workers Unions (DISK) は 2018 年 7 月の報告の中で、非常事態下での政府の行動は様々な労働の権利を侵害していると主張し、19 の組合と連盟が非常事態下で閉鎖されたと報告した。

政府及び雇用主は結社の自由と団体交渉の権利に介入している。政府の制限と介入によって公的な活動やその他の活動を実施する能力が制約されている組合もある。警察は頻繁に組合の会合や集会に出席し、地方当局は行進や記者会見など公的な活動の許可を拒否すると一部の組合は報告している。非常事態の下、政府はトルコ全土の様々な地域における組合やその他の団体による各種の公的イベントを不許可としている。当局は再び、一部地域での伝統的な 2018 年 5 月 1 日の労働者の日の集会を制限した。イスタンブールでは、警察がメーデー集会に参加した 52 人を拘束し、市を治安封鎖した。これには、過去に抗議行進の舞台となった市の中心的商店街への立ち入り制限が含まれた。

イスタンブールの新空港の現場労働者は 2018 年 9 月 14 日に集会を開き、危険な労働環境、賃金の不払い、不衛生な生活環境について抗議した。公式の政府統計では、このプロジェクトで 27 人の労働者が命を落としたとされているが、いくつかの組合の報告は、実際の数はもっと多いと主張している。警察は集会を解散させて労働者の住宅の家宅捜索を実行し、約 500 人の労働者が拘束された。大半は釈放されたが、2018 年末現在、31 人が勾留されたままであり、それ以外の 19 人が司法の管理下に置かれ、器物損壊、労働の自由の攪乱、公共集会に関する法律の違反、武器の所持に関して起訴されている。HRW はまた、デモに参加した一部の労働者がその後解雇されたことや、建設現場が依然として警察に厳重に取り締まられていることを声明で報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

DISKによると、非常事態の下、政府は国家安全に対する脅威とみなして7件のストライキを禁止し、15件のストライキを中止させた。2018年8月に、憲法裁判所は、2015年のストライキを禁止した政令は憲法に違反していると判断した。

雇用主は、組合が存在する職場で脅迫、暴力及び解雇を用いている。労働組合によると、反組合の差別は様々なセクターで日常的に見られる。サービスセクターの組合員の報告によると、民間部門の雇用主は法律を無視し、組合活動をやめさせるために従業員を解雇することがある。多くの雇用主は1年未満で更新する契約で労働者を雇用し、平等な諸手当又は交渉の権利の資格を与えないようにしている。低賃金と劣悪な安全環境に苦情を言った女性132人の解雇に抗議するため、化粧品会社Flormarの主に女性の従業員が同社製品のボイコットを呼びかけ、2018年12月現在、8カ月間にわたってストライキを続けている。

B. 強制労働の禁止

法律は、あらゆる形態の強制労働を広く禁じているが、政府によるこの法執行にはむらがある。罰則（一般的には罰金）には十分な違反抑止効果がない。強制労働は一般的には行われていないが、一部の地方及び難民世帯は、家庭の収入を補うため、子どもに路上及び農業又は工業部門での労働を強要している（第7節Cを参照）。

女性、難民及び移民は人身売買の被害を受けやすい。人身売買業者は精神的抑圧、脅迫、債務によって被害者を束縛し強制的な性目的の人身売買を行っている。政府による人身売買防止の取り組みは依然として効果がまちまちであるが、全国の人身売買の被害者を特定する取り組みには改善が見られる。人身売買で有罪になった場合の刑罰は8年以上12年以下の禁固刑で、他の重罪と比較すると量刑は十分に重い。政府は人身売買に関する逮捕件数と有罪判決件数のデータを公開していない。

米国国務省の「人身売買に関する報告書（Trafficking in Persons Report）」（www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/）も参照のこと。

C. 児童労働の禁止及び雇い入れの最低年齢

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

法律は、14歳以上の子どもが通学の妨げとならない軽作業を行うことを認め、正規雇用の最低年齢を15歳と定めている。法律は、16歳未満の子どもが重労働又は危険な作業を行うことを禁じている。政府は、18歳未満の子どもが特定の職業に就くこと、又は危険な状況で作業することを禁じている。

政府は、児童労働法を効果的に執行していないが、この問題に対処する努力は行っている。2018年2月24日に、エミネ・エルドアン (Emine Erdogan) 大統領夫人と6〜7人以上の大臣が、「児童労働と闘う年 (Year to Combat Child Labor)」イニシアティブを開始する式典に参加した。大臣と一部のトルコ最大規模の組合の代表者が、児童労働の使用を防止することと、政府の新たな児童労働戦略である*児童労働廃絶国家プログラム (National Program on the Elimination of Child Labor) (2017〜2023年)*を実施することを誓う宣言に署名した。児童労働の禁止を監視及び執行するのに十分な人的資源がなく、検査も行っていない。苦情が寄せられていないことから、一般的に検査官は従業員50人以下の民間農業企業の視察を行っておらず、結果としてこうした企業で児童労働搾取が起りやすくなっている。

違法な児童労働は、最悪の形態の労働を含めて続いているが、その1つの要因はトルコ国内で多数のシリア人の子どもが労働していることである。児童労働は主に季節農業労働、路上労働（物乞いなど）、及び中小の業界（繊維、履き物、衣類など）で行われているが、児童労働問題に取り組む広範な専門家、学者、及び国連機関によると、全体的な件数は不明である。両親及びその他の者はロマ族の子どもに路上でティッシュや食料の販売、靴磨き、又は物乞いをさせている。こうした慣行はシリア人、アフガニスタン人及びイラク人難民の子どもの間でも深刻な問題となっている。政府は登録した成人シリア人難民のための労働許可制度を採用しているが、多くは合法的に雇用される機会がない。そのため、難民の子どもの中には家族を支えるために、一部は搾取的な状況で労働を行う子どももいる。労働社会サービス家族省のデータによると、2018年年初からの5カ月間に、児童労働禁止規則の違反で23カ所の職場に罰金が科されている。

米国国務省の「最悪の形態の児童労働に関する所見 (Findings on the Worst Forms of Child Labor)」 (www.dol.gov/ilab/reports/child-labor/findings/) も参照のこと。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

D. 雇用又は職業に関する差別

法律は、性的指向、性同一性、肌の色、国籍又は市民権、社会的出自、伝染病の有無、若しくは HIV 陽性の有無による差別について明示的に言及していない。労働法は採用段階での差別には適用されない。雇用又は職業に関する差別は、性別、民族、宗教、性的指向、HIV 陽性の有無、及び障害の有無に基づく。支持政党／政治的見解に基づく差別も頻繁に見られるとの報告もある。罰則は一般的には罰金であるが、十分な違反抑止効果を持たない。

女性は雇用において差別を受け、一般的に企業、政府及び市民社会の管理層レベルに占める比率が低い。トルコ統計局 (Turkish Statistics Institute) によると、2016 年の女性の就業率は 28% であり、840 万人に相当する。世界経済フォーラム (World Economic Forum) の 2017 年世界男女格差報告書 (*Global Gender Gap Report 2017*) によると、女性の労働参加率は 33.8% である。

従業員数 50 人以上の企業は、全従業員の 3% 以上、公共部門の場合は 4% 以上の障害者を雇用することが法律上義務付けられている。政府によるこうした取り組みにもかかわらず、NGO は障害者の雇用での差別の事例を報告している。

LGBTI の人々は雇用で特に差別を受けている。一部の法律は、曖昧な「不貞」行為を刑事罰と規定している。一部の雇用主は、この規定を利用して、労働市場で LGBTI の人を差別しているが、全体的な件数は不明である。

E. 受入れ可能な労働条件

全国的な最低賃金は、トルコの貧困水準推定額を上回っている。

法律は、1 週間当たりの労働時間を 45 時間、休日を 1 日と規定している。残業は 1 日当たり 3 時間、年間 270 時間に制限される。法律は、年休／有給休暇及び残業の割増手当を定めているが、雇用主と被雇用者が柔軟な就労時間を取り決めることを認めている。労働省 (Labor Ministry) の労働検査局 (Labor Inspectorate) は、労働組合に加入している工業、サービス及び官公庁セクターにおいて賃金及び労働時間の規定を効果

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

的に執行している。労働組合を結成していないセクターの労働者は、法律で認められた残業手当の受け取りが難しい状況にある。法律は、過剰な残業を強要することを禁じている。労働組合によると、政府が規定した労働安全衛生（OSH）基準は常に最新であるとは限らず、特定の業種に適していないこともある。

政府は、すべてのセクターにおいて最低賃金、労働時間、及び OSH に関する法律を効果的には執行していない。法律は、推定で国内総生産の 25%、全労働者の 4 分の 1 以上を占める非公式経済の労働者を網羅していない。刑罰は罰金刑であるが、十分な抑止効果を持たない。

OSH は、政府が OSH の状況改善に尽力しているにもかかわらず、事故が頻繁に発生し、規制が一貫して執行されていない建設業及び採掘業で依然として重大な課題である。Assembly for Worker Health and Safety の報告によると、2018 年年初からの 10 カ月間に作業中の死亡事故が少なくとも 1,640 件発生している。多くのセクターで、労働者は雇用を危うくすることなく、自らの健康又は安全を危険にさらす状況から逃れることができず、当局は弱い立場にある従業員を効果的に保護していない。労働検査官の総数は、全国で労働法の遵守を徹底させるのに十分でない。2018 年中に、警察は安全環境に抗議する数百人の空港労働者を拘束した（第 7 節 A を参照）。

労働組合は、OSH に関する法規制は契約労働者又は非登録労働者を十分に保護するものではないと報告している。非公式部門の労働に従事する移民及び難民は依然として特に季節労働の農業、工業及び建設業を含む、様々なセクターの基準に満たない労働条件を強いられる可能性が高い。